

令和2年度 事業報告

社会福祉法人 名古屋ライトハウス

I 法人本部

前年度から続く新型コロナウイルス感染症における予防対策の取り組みや法人経営への影響は当年度全体に及び、さらに次年度にも継続することとなった。各地で福祉施設のクラスター発生が報じられる中、内部からの感染を生じさせないよう、各事業所における徹底した予防策を図り、サービス提供の様々な見直しを繰り返しながら行ってきた。収益面で、入所事業は大きな影響はなかったが、通所事業・訪問事業は減収となり、就労支援事業は新型コロナが及ぼした各産業の影響を直接受け、大きく減収となった科目もあるが、新たな科目の開発や既存科目のテコ入れ策により、年度後半に盛り返し、就労支援全体では、前年度を凌ぐまでになった。法人事業全体では、寄附金や新型コロナにかかる助成金を除けば、前年度比 99.8%にまで近づく収益となった。

外部と関わる交流行事や職員研修など、多くの活動が中止を余儀なくされる中で、年度後半には感染の波間にオンラインの活用など規模や方法を変えた活動を実施し、今後も続くコロナ禍における事業運営を模索してきた。

当年度は第3期3か年計画の最終年度にあたり、中長期的な課題への取り組みの状況から、継続して取り組むものや新たな視点を加えて方針を整理し、本部や各拠点にて第4期3か年計画を策定した。

従事者の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として認定される経済産業省「健康経営優良法人」の2021年版に、法人の現状の取り組みを申請した結果、3月に大規模法人部門としての認定を初めて受けることとなった。

1 事業計画への報告事項

1. 事業の活性化

(1) 元気いっぱいの働く場『就労継続事業（生産科目）の活性化を図る』

- ・就労支援は、特に新型コロナ第一波において作業量の縮小や密を減らすための稼働時間の縮小を余儀なくされたが、利用者工賃の縮小は最小限に抑えるべく前年度水準の支給を継続した。後に工賃にかかる補助金も交付されることとなった。
- ・コロナ禍において既存生産科目が低迷する中、新規の作業開発が急務となり、機械導入による新規作業の獲得や施設外就労などの拡大、フェイスガードなど世相にマッチした商品開発などを行った。上半期までは前年度から10%近く落ち込んでいた収益も、年度後半には回復し、全体では前年度比101.5%に達するまでになった。

(2) 科学的な経営分析とICTの推進

- ・長引く新型コロナの影響により、利用稼働率が維持どころか向上した入所部門と

利用控えなどにより利用稼働率が伸び悩む通所部門とで明暗を分けた。助成金・補助金などの下支えにより収益は法人全体として前年度に並んだが、固定経費が懸案となっているため、事業推進を検討する部長会において収支構造を事業毎に分析するなど、事業再編を検討し課題を整理した。

- ・コロナ禍によりテレワークやオンライン会議の必要性が急激に高まり、子どもの休校措置のために交代で在宅業務を行う者や、社内外ではオンライン会議が急激に広まった。社内会議や研修などもオンラインの活用を継続し効率的に進めていくこととなり、環境整備を進めた。
- ・相談支援事業や就労継続事業で計画していた連携の動きに取り組み、コロナ禍における対応策の共有や人事交流などを図った。

2. 法人の基盤整備について

(1) 人材の育成と確保

- ・職員の研修は上半期を中心に中止もしくは内容を縮小して実施した。コロナ禍での職場定着につながるよう新卒者面談や拠点訪問を実施し、拠点長にフィードバックした。一年を通して、感染状況を見ながらオンラインも活用し、実行できる方法で行った。
- ・新卒採用活動については5名の採用が決まり、複数回の聞き取りを行いながら配属先を決定した。次年度の2022年採用に向けては、オンラインのインターンシップや会社説明会など導入し、新しい採用活動の形態を開始した。

(2) 建物設備の計画的な更新

- ・光和寮デイ棟新築計画は、次年度着工を目指し、基本設計を完了し、詳細な詰めと建築業者の選定に向けた打合せを重ねている。
- ・他の建物の老朽化による更新計画は、次年度上半期での更新計画マスタープランの策定に向けて、法人全体の建物の洗い出しや建築費用の概算を粗く算出した。今後、内容を詰めながら具体的な資金計画として策定を進める。

3. 地域に貢献する

- ・コロナ禍において地域との直接の交流機会は軒並み中止を余儀なくされ激減したが、規模を縮小したり感染の波の合間で行った交流活動などをレポートとしてまとめた。次年度も、集合型の交流行事は開催が難しい状況が続くが、柔軟に取り組む。
- ・名古屋市の委託を受け、地域の視覚障害者向けの代筆代読支援員派遣事業を開始した。支援員への研修会を開催し、受講者の中から支援員として実際に派遣を行った。
- ・利用者ご家族から家屋の福祉事業活用をご提案いただき、専門委員会にてグループホームや就労支援事業への展開を協議し、ご家族とも情報共有した。

4. ガバナンスの強化と働き方改革の促進

- ・内部監査は基本計画に沿い、年度末に実施した。
- ・同一労働・同一賃金の施行に伴い、主にパート職員への均衡待遇を図る改定を実施した。賃金面だけでなく教育機会などの待遇面についても引き続き是正を図

る。

- ・新型コロナにより、子どもの休校措置に対する育児職員への配慮、密を減らすための一時的な職員休暇など、事業を継続しながら各種助成金を活用して行った。
- ・緊急事態宣言下で一部の職種においてテレワークを実施し、感染予防を図ると共に、働き方の新しい形態を模索した。

2 経営実施状況

(1) 諸会議

ア 評議員会の開催状況 (計3回)

開催年月日	議 題
定時評議員会 令和2年6月29日 (月) 午後1時45分 名古屋市中小企業振興会館 第2会議室	第1号議案 定款変更(案)について 報告事項1 令和元年度 事業報告・決算について 報告事項2 理事会審議事項等の報告について 報告事項3 新型コロナウイルスの対応について 報告事項4 名古屋市代筆・代読支援員派遣事業の受託について
臨時評議員会 令和2年11月27日 (金) 午後1時45分 名古屋市中小企業振興会館 第2会議室	第1号議案 令和2年度 第一次補正予算(案)について 報告事項1 令和2年度 上半期事業報告・中間決算について 報告事項2 理事会審議事項等の報告について 報告事項3 新型コロナウイルスの対応について 報告事項4 評議員任期について
臨時評議員会 令和3年3月29日 (月) 午後1時45分 名古屋市中小企業振興会館 第2会議室	第1号議案 令和2年度 第二次補正予算(案)について 第2号議案 令和3年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について 第3号議案 定款変更(案)について 報告事項1 理事会審議事項等の報告について 報告事項2 新型コロナウイルスの対応について 報告事項3 光和寮デイ棟建替え進捗報告について 報告事項4 次年度年間予定等について

イ 理事会の開催状況 (計6回)

令和2年6月15日(月) 午後1時45分 名古屋市中小企業振興会館 第2会議室	
議 案	第1号議案 令和元年度 事業報告・決算(案)について 第2号議案 令和2年度 会計監査人の報酬について 第3号議案 矢田マザー園経営方針(案)について 第4号議案 名古屋盲人情報文化センター名称変更について 第5号議案 定款変更(案)について 第6号議案 諸規程の改定について

	第 7 号議案 定時評議員会の招集について 第 8 号議案 光和寮デイ棟建替え事業計画および設計監理業者の選定方法について （報告）理事長等の職務執行状況、理事長の専決事項、新型コロナウイルス、名古屋市代筆・代読支援員派遣事業の業務委託についてなど
（主な意見等）	・ 社会福祉充実残額の目安について・ 整備委員会の位置づけと権限について・
【書面による決議】 令和 2 年 7 月 12 日（日）	
議 案	第 1 号議案 光和寮デイ棟建替え事業にかかる整備委員会の設置と開催頻度について 第 2 号議案 設計監理業者の選定方法にかかる決議の取消しについて
令和 2 年 8 月 28 日（金）午後 1 時 45 分 福祉ホームかわな会議室	
議 案	第 1 号議案 光和寮デイ棟建替え事業設計監理業者の選定について 第 2 号議案 諸規程の改定について （報告）新型コロナウイルスについてなど
（主な意見等）	・ 光和寮建替えに際し他拠点事業との統合展開などの可能性について・ 新型コロナの年間の影響度合いについて
【書面による決議】 令和 2 年 10 月 15 日（木）	
議 案	第 1 号議案 瀬古第二マザー園園長選任について
令和 2 年 11 月 20 日（金）午後 1 時 33 分 名古屋都市センター 第 2 会議室	
議 案	第 1 号議案 令和 2 年度 第一次補正予算（案）について 第 2 号議案 評議員会の招集について （報告）令和 2 年度上半期事業報告・中間決算について、理事長等の職務執行状況、理事長専決事項、新型コロナウイルスについて
（主な意見等）	・ 中途採用、人材紹介の状況について・ 賞与の支給額の決定プロセスについて・ 老朽施設改築計画の策定について
令和 3 年 3 月 19 日（金）午後 1 時 42 分 名古屋都市センター 第 2 会議室	
議 案	第 1 号議案 令和 2 年度 第二次補正予算（案）について 第 2 号議案 令和 3 年度 事業計画（案）・収支予算（案）について 第 3 号議案 評議員選任候補者について 第 4 号議案 施設長等の任免および継続雇用にかかる更新について

	第 5 号議案 定款変更について 第 6 号議案 諸規程の制定および改定について 第 7 号議案 役員賠償責任保険の更新について 第 8 号議案 評議員会の招集について （報告）期中監事監査報告、新型コロナウイルス対応、理事会懸案事項経過報告、光和寮デイ棟建替え進捗報告など
（主な意見等）	・ 予備費の計上について・ 働き方改革と生産性の向上に関しての今後の理事会報告について・ 健康経営優良法人認定について

ウ 評議員選任・解任委員会の開催状況（計 0 回）

開催年月日	議 題
（当年度開催なし）	

エ 法人運営委員会の開催状況（計 25 回）

開催年月日	議 題
令和 2 年 4 月 6 日（月）	新型コロナ報告 6 月理事会・評議員会
令和 2 年 4 月 13 日（月）	新型コロナ報告 会議・研修の中止措置 資産運用委員会
令和 2 年 4 月 23 日（木）	新型コロナ報告 GW 中の動き 理事会・評議員会 戸田川組織改善 その他
令和 2 年 5 月 7 日（木）	新型コロナ報告 理事会・評議員会 会計・監事監査 戸田川組織改善 その他
令和 2 年 5 月 19 日（火）	新型コロナ報告 理事会・評議員会 戸田川組織改善 その他
令和 2 年 6 月 5 日（金）	新型コロナ報告 理事会・評議員会 戸田川組織改善 夏季賞与 3 法人ベトナム連携 懲戒委員会 その他
令和 2 年 6 月 19 日（金）	新型コロナ報告 評議員会 戸田川組織改善 その他
令和 2 年 7 月 6 日（月）	理事会書面決議 新型コロナ報告 懲戒委員会 資産運用委員会 その他
令和 2 年 7 月 20 日（月）	新型コロナ報告 ストレスチェック分析 処遇改善加算 その他
令和 2 年 8 月 3 日（月）	新型コロナ報告 理事会（8/28） 公益通報事例 その他
令和 2 年 8 月 20 日（木）	新型コロナ報告 理事会（8/28） 健康経営優良法人申請 その他
令和 2 年 9 月 4 日（金）	新型コロナ報告 光和寮デイ棟建替 代筆代読支援事業 その他
令和 2 年 9 月 18 日（金）	新型コロナ報告 愛盲報恩会報告 3 法人連携 施設長人事 歩行訓練士養成 その他

令和2年10月5日(月)	新型コロナ報告 施設長人事 11月理事会・評議員会 職員懲戒 慰労金支給 その他
令和2年10月20日(火)	新型コロナ報告 次年度役員体制 書面決議理事会 理事会・評議員会 歩行訓練士 押印廃止 その他
令和2年11月4日(水)	新型コロナ報告 理事長叙勲 理事会・評議員会 冬 季賞与 慰労金支給 デジタル化推進 その他
令和2年11月18日(水)	新型コロナ報告 理事会・評議員会 年末表彰 年末 年始の動き その他
令和2年12月2日(水)	新型コロナ報告 年末年始の動き 歩行訓練士の養成 候補者 その他 建物更新計画策定委員会
令和2年12月18日(金)	新型コロナ報告 年末年始の動き 理事会(1/25) そ の他
令和3年1月6日(水)	新型コロナ報告 令和3年度事業計画基本方針 理事 会(1/25) その他
令和3年1月20日(水)	新型コロナ報告 3か年計画・事業計画基本方針 監事 監査 年度末スケジュール その他
令和3年2月2日(火)	新型コロナ報告 3月理事会・評議員会 その他
令和3年2月18日(木)	新型コロナ報告 理事会・評議員会 拠点長人事・昇 進・昇格 その他
令和3年3月5日(金)	新型コロナ報告 理事会・評議員会 昇進・昇格 そ の他
令和3年3月17日(水)	新型コロナ報告 理事会・評議員会 その他 建物更 新計画策定委員会

オ 施設長会議の開催状況 (計12回)

開催年月日	主 な 議 題
令和2年4月17日(金)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 新型コロナウイルス対策について
令和2年5月25日(月)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 新型コロナウイルス感染対策について、6/15 理事会・ 6/29 評議員会について
令和2年6月22日(月)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 新型コロナウイルス感染対策について、6/29 評議員会 について
令和2年7月21日(月)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 新型コロナウイルス感染対策について、ストレスチェッ ク集団分析について、3法人ベトナム フェ大学交流に ついて
令和2年8月24日(月)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 拠点別収益対策表について、新型コロナウイルス感染対

	策について、10/17 法人慰霊祭について、特定処遇改善加算について
令和 2 年 9 月 23 日 (水)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 新型コロナウイルス感染対策について、赤い羽根共同募金について、情文名称変更
令和 2 年 10 月 22 日 (木)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 11 月理事会・評議員会について、新型コロナ慰労金について、ベトナム中部緊急募金について、年末調整について、人事考課について、年末表彰について
令和 2 年 11 月 19 日 (木)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 11 月理事会・評議員会について、新型コロナについて、年末表彰について、年末年始の行事について
令和 2 年 12 月 21 日 (月)	各拠点報告・実績報告・法人運営委員会、統括会議報告 3 か年計画・令和 3 年度事業計画の策定について、デジタル化の推進について、新型コロナについて、給与明細書の電子化について
令和 3 年 1 月 21 日 (木)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 第 4 期 3 か年計画・令和 3 年度事業計画の策定について、1/14 監事監査報告について、昇格、昇進について、新型コロナについて
令和 3 年 2 月 19 日 (金)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 令和 3 年度報酬改定について、新型コロナ感染予防対策について
令和 3 年 3 月 18 日 (木)	各拠点報告・実績報告、法人運営委員会・統括会議報告 3/19 理事会・3/29 評議員会について、新型コロナ感染予防対策について

(2) 登記事項

法人	令和元年度期末資産変更登記	令和 2 年 6 月 25 日登記
緑 風 猫洞通 1-15 北館建物新築表示登記		令和 2 年 4 月 24 日登記
緑 風 同建物	所有権保存・抵当権設定登記	令和 2 年 8 月 5 日登記

(3) その他

① 国兼基金事業

物故者慰霊祭（八事霊園）令和 2 年 10 月 17 日

新型コロナウイルスのため少数の法人関係者のみで執り行う

② 補正予算

・第一次補正予算

令和 2 年 11 月 20 日 理事会同意・11 月 27 日 評議員会承認

・第二次補正予算

③ 職員研修

- ・新卒者研修 令和 2 年 4 月 9 日、6 月 26 日、7 月 9・17 日 参加 9 名
- ・新卒者研修フォローアップ 令和 2 年 12 月 4 日 参加 9 名
- ・法人基礎研修（年 2 回開催）①令和 2 年 4 月 2・3 日 参加 12 名
②令和 2 年 10 月 15・16 日 参加 11 名
- ・法人フォローアップ研修 令和 2 年 11 月 17 日・29 日 参加 27 名
- ・職員全体研修 中止
- ・主任・係長研修 中止

（４）『愛盲報恩会』

助成事業として、11 団体・1 特別事業等に総額 1,180,000 円の助成を行った。

また、第 15 回近藤正秋賞・片岡好亀賞・地域活動特別賞の受賞者を選定したが、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、贈呈式および記念スピーチの開催は見送った。

＜第 15 回表彰者＞

近藤正秋賞 高橋 玲子氏（株式会社 タカラトミー）

片岡好亀賞 吉野 由美子 氏（視覚障害リハビリテーション協会 前会長）

地域活動特別賞 名和 晴代 氏（名古屋市視覚障害者協会 文化部長）

（５）地域交流行事

- 4 月 25 日 明和寮・港ワークキャンパスほか ライトハウス福祉まつり→中止
- 7 月 23 日 情報文化センター 地域交流イベント→中止
- 9 月 緑風（東部地域療育センターぽけっととの共催）緑ぽけまつり→中止
- 9 月 27 日 戸田川グリーンヴィレッジ 秋祭り→中止
- 11 月 8 日 瀬古マザー園 なかよしフェスティバル→中止
- 11 月 14 日 光和寮 地域交流フェスティバル→中止

3 助成・寄付に関する特記事項（順不同）

（１）助成に関する特記事項

愛知県共同募金会	－	情報文化センター ボランティア研修事業助成金	604,000 円
愛知県共同募金会	－	一般配分金	94,500 円
愛知県共同募金会	－	緑風 南館トイレ改修工事助成	1,940,000 円

（２）寄付に関する特記事項（10 万円以上の寄附者）

坂文種報徳会 様	500,000 円（法人本部）
匿名役員	140,000 円（法人本部）
山盛 信吉 様	1,000,000 円（港ワークキャンパス）

匿名 利用者家族	100,000 円（戸田川）
匿名 利用者家族	5,000,000 円（戸田川）
匿名 ボランティア	5,000,000 円（情報文化センター）
伊藤 政象 様	300,000 円（瀬古マザー園）
ほか 62 件	687,540 円
合計 12,727,540 円	

4 新型コロナウイルス感染症

前年度より本部に設置した対策本部を中心に、各拠点からの新型コロナに関する情報を毎日集約・共有しながら、対策事項などを発信してきた。

最初の緊急事態宣言下においては、就労利用者の時差利用や在宅支援、職員は就業場所の分散や可能なところはテレワークを実施し、3密の低減に努めた。

当年度を通して、職員自身の感染が1件、利用者の感染が通所事業で2件あった。利用者の感染事例では、他の利用者や職員が濃厚接触者となり、数日間の事業休止も余儀なくされたが、検査結果は全員が陰性であり、事業所内での感染は生じなかった。

（1）利用者支援について

入所利用者には、外出行事や集団活動の自粛を行い、家族の面会など外部との接触も最小限に抑えるように制限を行わざるを得なかった。感染予防対策の効果か入院も少なく、また外泊等も縮小したため、利用稼働率としてはプラスに働いた。

通所利用者は、外出や集団を避けるため自ら利用を自粛する方が少なくなかったため、利用稼働率に影響が出る事業所が多かった。また体調不良者やご家族に感染疑いがあるケースでは利用をお断りするなど、内部に持ち込ませない対策を徹底した。中でも短期入所は、外部から出入りし、滞在中は入所利用者と交わることとなるため、長期滞在ができる利用者限定したり、滞在中の活動制限などサービス提供に苦慮した。

食事など利用者が集まることが必要な場面でも入替え制により人数を減らし消毒の徹底やパーティションの活用によって感染予防に努めた。

戸田川グリーンヴィレッジでは万が一の感染者支援に備え、一部居室のゾーニング工事や居室陰圧装置の設置工事（補助金事業）を実施した。

（2）職員について

年度当初は学校が休校となっており、職員の出勤が困難なケースが生じたことにより、他部署からの応援により人員を賄った事業もあった。

学校休校により勤務ができない職員や事業を休止した場合の職員の休みに対応する助成金を活用し、職員の給与や有給休暇が減らないよう配慮した。

第1波経過後の6月、理事長から慰労のメッセージを添えた慰労金の支給を行った。

水際対策として、職員自身が濃厚接触者となったケースだけでなく、家族が濃厚接触者となった段階から出勤を見合わせて勤務を免除する措置を行った。

11 月には国からの慰労金 5 万円（一部 20 万円）を支給した。一部対象外の事業があったが、法人全体で全職員に支給することとし、全体で 2,500 万円となった。

可能なところから試行的にテレワークを実施、相談支援事業を中心に在宅からパソコンを遠隔で用いるなどして事業所の職員分散を図った。

（３）事業への影響について

第 1 波から第 2 波の影響を受けた上半期は、大半の事業で前年を下回る収益となり、特にインバウンド需要や観光需要の消失、建築業界の停滞などにより就労支援事業への影響は大きく、上半期にて前年同期比 10% 近く（3,200 万円）の減収となった。下半期は、利用稼働率も回復・上昇し、また補助金・助成金・寄附金等を受け入れることもでき、就労支援事業もコロナ特有の衛生部材の作業や年度末の駆け込み需要などで追い上げ、年間では前年度を上回る収益を計上することができた。

（４）その他

4 月、視覚障害者のコロナ禍での生活の状況が新聞掲載されたことから、地域の多くの方々から、マスク・消毒薬などの寄贈を頂くことができた。

年度当初、個人でもマスクを購入することが困難だった状況から、法人で大量購入し、職員・利用者に販売する措置を行った。また国から施設に配布されたアベノマスクも活用した。

ボランティアの受入れや、地域との交流活動の多くが中止とせざるを得ない状況となり、従来のように地域との関係性は維持できなかった。

利用者や職員のワクチン接種に向けての動きが始まったことから、法人として職員へ向けての接種協力の要請を行うと共に、った。

ア 新型コロナにかかる補助金・助成金の一覧（単位：円）

両立支援助成金（休校対応）	雇用調整助成金	工賃支援補助金※	生産活動支援補助金	新型コロナ包括支援（かかり増し経費）	小計
4,520,092	3,659,387	12,719,612	1,500,000	12,750,000	34,925,184

※就労継続支援 B 型への工賃支援補助金

	年間工賃総額	補助金額	割合	平均工賃月額	うち補助金額
光和寮	27,924,584 円	7,101,294 円	25.43%	32,921 円	8,372 円
緑風	6,053,422 円	232,529 円	3.84%	10,084 円	387 円
明和寮	56,984,287 円	5,385,789 円	9.45%	47,799 円	4,517 円
港ワーク	27,970,453 円	なし	0.00%	46,080 円	0 円

(参考)

愛知県における新型コロナ感染防止施策

<第1波>

令和2年

4月10日 愛知県独自緊急事態宣言

4月16日 国による緊急事態宣言指定 「特定警戒都道府県」指定

5月14日 国による解除 愛知県独自緊急事態宣言は継続

5月26日 愛知県緊急事態宣言解除

<第2波>

7月29日 愛知県 厳重警戒へ移行

8月6日 愛知県独自緊急事態宣言

8月24日 愛知県緊急事態宣言解除 厳重警戒へ

9月18日 厳重警戒 解除

<第3波>

11月29日 愛知県厳重警戒へ移行

令和3年

1月14日 国による 緊急事態宣言

2月28日 国による宣言解除

3月1日 愛知県 厳重警戒宣言へ

3月21日 厳重警戒宣言解除

Ⅱ 光和寮 拠点

障害者支援施設	『光和寮』
就労継続支援事業 B 型	
就労移行支援事業	名古屋東ジョブトレーニングセンター
就労定着支援事業	『名古屋東ジョブトレーニングセンター』
生活介護事業	
施設入所支援	
福祉ホーム	『かわな』『やすだ』
同行援護・移動支援事業	『ガイドネットあいさぽーと』
地域活動支援事業	『デイサービスセンター クリエイト川名』
相談支援事業	『光和障害者相談センター』 『りよくふう障害者相談センター』

前年度の緑風北館に続き、光和寮デイサービス棟の建て替えに着手。事業の再編を含めて計画を立て、効率化かつ最適化を図るために各事業の活動体制を再点検した。

就労継続支援事業 B 型はコロナ禍で活動が大幅に制限された。売上も上半期は大幅に減少したが、営業努力が実り、下半期からは新たな受注先が確保でき、柱となる作業も導入できた。治療部については時短営業と顧客の外出控えで回復の目途が立たなかったが、B 型全体としては当初予算に対して 104%を達成することができた。

職員育成では、課題の多い就労継続支援部門やデイサービス部門を中心に部署ごとに寮長や課長が入る定期的なミーティングを開始。週単位での進捗管理と方向性確認を行い、係長・主任クラスの育成を図った。

<拠点重点項目>

(1) 事業の活性化

- ・ B 型で利用者増員検討チームを設置。養護学校や関係機関等へアプローチするとともに体験説明会を行い、今年度は 9 名の方を新規利用につなげることができた。また、ライフステージにあわせた働き方や住み方の情報提供や諸手続きの支援に注力した。
- ・ 活性化に向けて重点課題を選定し進捗管理を行うためのミーティングを開始。各業務の再点検や事業の在り方を議論して次期 3 か年計画へつなげた。
- ・ 就労支援と入所支援、光和寮と緑風など、部署間で取組みを共有して連携力の強化に努めた。

(2) 拠点の基盤整備について

- ・ 緑風との作業連携、職員交換実習、人員配置調整などを通じて拠点内の事業所連携環境を整えた。
- ・ デイ棟建て替えは基本計画が完了し実施計画を協議中。6 月には入札公募、10 月に

は工事着工の予定で進んでいる。

（３）地域に貢献する

- ・地域連携の実績を活かした具体的な活動や地域行事への参加についてはコロナ禍で停滞した。
- ・地域貢献活動と研修企画室では、コロナ禍のなか名古屋駅バリアフリーマップ策定への参画、小中学校での福祉教育など活動実績を積んだが、人員配置の変動もあり事業化については再検討となった。

（４）ガバナンスの強化と働き方改革を進める。

- ・感染症予防に関する情報や取組みの共有、部署長会議（経営会議）の活性化による各事業の再点検や宿日直業務の点検、デイ棟建替え事業など、全体で取り組む活動を通して、光和寮拠点としての一体感が増した。
- ・３つの委員会活動（Ｂ型での利用者確保、新規取引先開拓、研修企画室）は、年間を通して継続的に取り組んだ。
- ・働き方改革に関しては、時間有休が取りやすい雰囲気醸成に努めた結果、１人あたりの平均有給休暇取得日数は、上半期が 5.2 日、下半期が 5.7 日と微増だが年間を通して上昇した。またコロナ禍でのリスク管理とともに休業助成や職務免除なども周知活用し、職場環境の安定に努めた。

1 障害者支援施設 『光和寮』

（１）就労継続支援事業Ｂ型

①就労の売上アップと利用者の工賃アップ

- ・コロナ禍で厳しい状況が続いたが、営業強化の甲斐もあり新規取引先や新規案件を獲得。Ｂ型全体の就労事業収入は予算を達成することができた。一方、利用者の平均工賃は、在籍年数の長い高工賃の利用者が高齢化や重度化により複数名退所したことにより、前年度の 36,759 円に対し、当年度は 32,921 円と減少した。

②利用者の支援の充実

- ・コロナ禍でも安心して利用し続けることができるよう、感染症対策、在宅を含めた利用者支援に取り組んだ。

[治療部]

- ・春先の緊急事態宣言下で店舗の営業を自粛、再開後も最終受付を 16 時に変更して時短営業とした。売上面では顧客の来店自粛も重なり予算は未達成。一方で練習の時間が増え、若手治療師は技術力が向上して指名客が増やすことができた。

[印刷科]

- ・コロナ禍の影響で受注が大幅に減少したが、活発な営業活動により下半期からは見積り依頼や引き合いが増加、受注の途絶えていた顧客からも新規案件や大型案件が入り、最終的には年間予算を大きく上回った。

[部品加工科]

- ・特別支援学校向けの体験会を継続的に実施。また、瀬古第二マザー園と連携し、働く意欲のある利用者の受入れを開始した。作業面ではコロナ禍で減少した売上の改善を図るため、新規取引先・作業の確保に注力し、今後の売上げが期待できる企業と取引を始めることができた。
- ・緑風との作業連携、職員配置と利用者配置の見直しによるミスの予防と品質向上、コロナ禍の影響で通所困難な利用者への在宅ワーク提供などに取り組んだ。

ア 工賃支払状況

科目	在籍者(名)			工賃（年間総支給額÷12）(円)		
	男	女	計	最高	最低	平均
H30 年度	55	22	77	H30 年度 平均		35,589
R1 年度	52	22	74	R1 年度 平均		35,897
R2 年度	52	23	75	R2 年度 平均		32,921
治療部	5	6	11	205,440	14,500	57,007
印刷科	7	4	11	114,035	13,682	54,318
部品加工科	40	13	53	90,880	12,600	23,636

※在籍者は期末現在数。基本報酬算定の工賃計算方法を用いている。

イ 就労事業（生産物等）の状況（概要）

治療部	年間の来院数 2,232 人 年間の新規来院数 56 名 1 顧客あたりの平均単価 3,537 円
印刷科	冊子：60,000 冊 封筒印刷：610,000 枚 録音速記：125 時間 名刺印刷：95,000 枚（内点字名刺：13,000 枚）
部品加工科	マーカー本体、先端部分の組付け、ペン加工作業：6,500,000 個 ギフトセット組み作業：80,000 セット アメニティグッズセットアップ作業：60,000 個 イベントグッズ検品作業：420,000 個 検査キットセットアップ作業：30,000 個

ウ 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	13	7	80	80
R1 年度	5	7	78	
R2 年度	9	9	78	
(R2 年度退所者)：法人内他施設 3 名、他施設 4 名、自宅 2 名				

エ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	34	31	1	19	3	0	80(8)
R1 年度	32	30	1	19	4	0	78(8)
R2 年度	31	28	1	19	7	0	78(8)

（ ）内は重複障害再掲

オ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	19	1	14	26	18	1	1	80
R1 年度	18	1	13	28	16	1	1	78
R2 年度	18	1	11	31	16	1	0	78

カ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	2	10	14	11	18	25	80	48.6 歳
R1 年度	2	10	12	8	17	29	78	49.2 歳
R2 年度	0	8	14	11	21	24	78	49.8 歳

キ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
80	H30 年度	252	17,585	69.8	87.2%
	R1 年度	253	17,520	69.2	86.6%
	R2 年度	257	16,628	64.7	80.9%

（２）生活介護事業

- ・利用者の増員を目指し、現利用者の利用日数増、土曜稼働などに取り組んだが、コロナ禍による利用自粛の影響は大きく、平均利用稼働率は 68.6%と低迷した。
- ・次年度以降の利用者増員につなげるため、特別支援学校向けに土曜営業日を利用した体験説明会を開催、先生方やご家族から好評を得た。
- ・利用者支援においては、土曜営業日にも看護職員を配置して重度利用者の受入れを開始したほか、介護スキル向上のため部署内研修を実施した。
- ・外部研修がコロナ禍で開催されないため部署内研修を実施した。支援計画の管理が徹底できるよう担当を決めて仕組みを見直した。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	6	2	29	20
R1 年度	2	4	27	
R2 年度	3	3	27	
(R2 年度退所者)：就労継続 B 型 1 名、死亡 1 名、介護保険移行 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	8	9	6	12	3	0	29(9)
R1 年度	9	7	6	12	3	0	27(10)
R2 年度	10	9	4	15	2	0	27(13)

() 内は重複障害再掲

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	1	0	1	9	7	4	7	29
R1 年度	1	0	1	5	8	3	9	27
R2 年度	1	0	1	4	7	4	10	27

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	1	9	2	4	4	9	29	44.5 歳
R1 年度	0	10	0	6	4	7	27	43.2 歳
R2 年度	1	10	0	5	4	7	27	43.8 歳

オ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
20	H30 年度	237	4,264	17.9	89.9%
	R1 年度	240	4,019	16.7	83.7%
	R2 年度	250	3,431	13.7	68.6%

カ 講師・ボランティア活動状況

活動内容	延べ人数
活動補助	163 名
音楽講師	33 名
マッサージ	12 名
健康体操	12 名
笑いヨガ	9 名

(3) 施設入所支援

- ・コロナ禍での入所支援として過去にない対応が必要であった。利用者には手洗いやうがいの徹底協力をいただき、感染の拡大状況に応じ、食事時間の分散、各所へのパーテーションや消毒薬、隔離室の設置、来所者への対応強化、外出の制限などの感染予防に取り組んだ。
- ・利用者支援では、自立度を高めるために個別の調理体験、買い物、部屋の整理整頓の支援に注力した。
- ・利用者の高齢化に伴い、2名はマザー園の盲養護老人ホーム、1名は住宅型有料老人ホームの入所となった。
- ・防災計画では、昭和消防署を招いて図上訓練を行い、より現実的な計画を立てて訓練に臨むことができた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	4	4	24	32
R1 年度	2	1	25	
R2 年度	3	3	25	
(R2 年度退所者)：瀬古第二マザー園 2 名、住宅型有料老人ホーム 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	13	8	0	9	0	0	24(6)
R1 年度	14	8	0	8	1	0	25(6)
R2 年度	12	8	0	8	3	0	25(6)

() 内は重複障害再掲

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	0	0	7	9	7	1	0	24
R1 年度	0	0	6	10	8	1	0	25
R2 年度	0	0	3	12	9	1	0	25

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	1	1	3	3	8	8	24	50.3 歳
R1 年度	2	2	2	3	7	9	25	48.8 歳
R2 年度	1	2	3	3	10	6	25	48.4 歳

オ ボランティア活動状況

活動内容	延べ人数
外出ボラ	5 名

(4) 就労移行支援事業 「名古屋東ジョブトレーニングセンター」

- ・コロナ禍にも関わらず、利用稼働率では前年度実績を上回ることができた。就職件数は、緊急事態宣言下で求人がストップして例年より数か月ずれるケースは増えたが、成果を出すことができた。
- ・事業所内外で特性や希望に応じた訓練対応ができるようになり、名古屋港「ワイルドフラワーガーデンプルーボネット」や愛知県の農福連携事業、視覚障害就労支援講習会などとの協働が進んだ。
- ・運営基盤も強化しているため、情報収集や試算、協議を重ね、次年度中の単独事業化を目指す。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	※アセス利用	定員
H30 年度	19	24	15	5	20
R1 年度	20	15	20	2	
R2 年度	22	12	30	10	

※平成 30 年度の定員は 8 月より従来の 18 名から 20 名へ変更

※B 型利用希望者の在学中におけるアセスメント目的の暫定支給決定（短期利用）

イ 退所後の進路

	一般企業	就労継続A型	就労継続B型	その他	合計
H30 年度	15	1	3	5	24
R1 年度	10	1	0	4	15
R2 年度	7	1	2	2	12

ウ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	1	0	1	12	1	0	15
R1 年度	2	1	0	16	4	0	20(3)
R2 年度	2	1	0	19	11	0	30(3)

() 内は重複障害再掲

エ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	13	0	1	0	1	0	0	15
R1 年度	13	0	3	3	0	1	0	20
R2 年度	26	0	3	1	0	0	0	30

オ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	6	3	2	2	2	0	15	29.6 歳
R1 年度	9	5	2	3	1	0	20	26.6 歳
R2 年度	7	16	3	3	1	0	30	26.6 歳

カ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1日平均 利用者数(名)	利用稼働率
20	H30 年度	253	5,191	20.5	106.2%
	R1 年度	253	4,762	18.8	94.1%
	R2 年度	259	5,588	21.6	107.9%

※平成 30 年度の定員は 8 月より従来の 18 名から 20 名へ変更

2 就労定着支援事業「名古屋東ジョブトレーニングセンター」

- ・イレギュラーな事象にも細やかな支援を行い、コロナ禍においても離職者はいなかった。例年行ってきた OB 会は頻度が激減したが、「1 年を振り返る会」は人数制限のうえ予約制で実施した。

ア 登録および利用状況

	年度登録者	年度解除者	期末登録者	延べ利用実績数
H30 年度	32	0	32	78
R1 年度	14	13	33	331
R2 年度	9	9	33	378

※平成 30 年 11 月より事業開始

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	0	1	0	25	8	0	32(2)
R1 年度	2	1	1	25	6	0	33(2)
R2 年度	2	1	0	27	5	0	33(2)

() 内は重複障害再掲

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	16	3	6	5	2	0	0	32
R1 年度	15	3	9	3	3	0	0	33
R2 年度	24	0	3	6	0	0	0	33

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	2	25	3	2	0	0	32	25.1 歳
R1 年度	2	25	3	3	0	0	33	24.5 歳
R2 年度	0	27	4	2	0	0	33	25.3 歳

3 福祉ホーム『かわな』『やすだ』

(1) 『かわな』

- ・生活の質の向上に向け、障害状況に応じて個別の調理訓練を実施、また管理栄養士による栄養指導を行った。住まいを地域に移し独立を希望する利用者には、市営住宅の申し込みや不動産業者への同行など、地域での自立に向けた支援を行った。
- ・防災計画では、昭和消防署を招いて実施、日頃の疑問などを消防職員に尋ねながら訓練を行うことができた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	1	2	11	15
R1 年度	2	1	12	
R2 年度	0	0	12	
(R2 年度退所者)： なし				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	5	6	0	1	0	0	11(1)
R1 年度	6	6	0	1	0	0	12(1)
R2 年度	6	6	0	1	0	0	12(1)

() 内は重複障害再掲

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	2	0	3	6	0	0	0	11
R1 年度	3	0	2	6	1	0	0	12
R2 年度	3	0	2	6	1	0	0	12

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	0	0	0	1	5	5	11	58.0 歳
R1 年度	0	1	0	2	3	6	12	54.8 歳
R2 年度	0	1	0	2	3	6	12	55.8 歳

(2) 『やすだ』

- ・障害の重度化や高齢化が顕著な利用者に対して、介護支援専門員などと居宅サービスの見直しや生活の場の検討をおこなった。今年度は利用者の増減はなかった。
- ・防災計画では、昭和消防署を招いて図上訓練を行い、より現実的な計画を立てて訓練に臨むことができた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	2	2	9	11
R1 年度	2	1	10	
R2 年度	0	0	10	
(R2 年度退所者)：なし				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	1	8	0	0	0	0	9
R1 年度	1	9	0	0	0	0	10
R2 年度	1	9	0	0	0	0	10

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	4	0	1	2	2	0	0	9
R1 年度	5	0	1	3	1	0	0	10
R2 年度	4	0	1	3	2	0	0	10

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	0	1	2	1	1	4	9	50.2 歳
R1 年度	0	1	1	2	2	4	10	51.0 歳
R2 年度	0	1	1	2	2	4	10	52.0 歳

4 同行援護・移動支援事業 『ガイドネットあいさぽーと』

- ・ガイドヘルパーの確保では、高齢化などの理由で 2 名が解約となったが、継続的な広報活動により新たに 3 名が加わった。
- ・ガイドヘルパーのスキルアップでは、外部研修の無いなか、法人内の研修に 4 名が参加。その内容を書面で全員に伝え、疑問や相談を電話やメールで対応して全体へのフィードバックに活かした。

ア 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	48	0	0	5	0	0	49(4)
R1 年度	51	0	1	5	0	0	52(5)
R2 年度	53	0	2	5	0	0	54(6)

() 内は重複障害再掲

イ 障害程度区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	5	2	9	25	7	1	0	49
R1 年度	4	2	10	25	9	2	0	52
R2 年度	2	2	10	25	11	4	0	54

ウ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	1	2	1	4	7	34	49	66.7 歳
R1 年度	1	2	2	4	7	36	52	68.2 歳
R2 年度	1	1	3	4	6	39	54	69.9 歳

エ 活動実績時間数（月平均）

	移動支援	同行援護
H30 年度	11.1 時間	384.6 時間
R1 年度	2.4 時間	318.5 時間
R2 年度	10.5 時間	263.7 時間

5 地域活動支援事業 『デイサービスセンター クリエイト川名』

- ・利用稼働率アップに向けて、キャンセル空きが出た曜日の迅速な把握と利用者への周知、新たな外部講師による活動の活性化などに取り組んだが、高齢者の多い当事業では、コロナ禍の利用控えと二度の緊急事態宣言の影響を大きく受け、一日の平均利用者数が 12.7 名、平均利用稼働率が 67%という結果に終わった。
- ・生活介護への事業移行計画では、利用者ごとのシミレーションをおこない、次年度中に移行できるよう準備を進めた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	7	0	60	19
R1 年度	0	2	58	
R2 年度	2	6	54	
(R2 年度退所者)：他事業所 2 名、健康状態悪化 3 名、家庭の事情 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	60	1	1	1	1	0	60(4)
R1 年度	58	1	1	1	0	0	58(3)
R2 年度	54	1	1	1	0	0	54(3)

() 内は重複障害再掲

ウ 年齢構成（年度末時点）

	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	計	平均
H30 年度	1	1	3	2	4	49	60	67.0 歳
R1 年度	0	2	1	3	2	50	58	69.3 歳
R2 年度	0	1	1	2	3	47	54	69.9 歳

エ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
19	H30 年度	249	3,908	15.7	82.8%
	R1 年度	244	3,762	15.4	81.1%
	R2 年度	247	3,142	12.7	67.0%

オ 講師・ボランティア活動状況

活動内容	延べ人数
活動補助	280 名
陶芸	144 名
体操講師	19 名

6 相談支援事業

『光和障害者相談センター』・『りよくふう障害者相談センター』

(1) 光和障害者相談センター

- ・新型コロナの影響が広がるにつれ、電話対応を望まれる利用者の増加やケース会議の延期や中止など、相談員としての活動が大きく変化した。
- ・職員の勤務体制の適正化、質の高い相談支援の確立のため、一人当たりの担当件数を 80 件程度とする方向で調整を進めた。また、働き方改革や環境変化に備えるため、この機会に積極的に在宅ワークを試行した。
- ・地域移行支援については、病院への訪問や、利用者の外出・外泊が制限されるなど、支援がストップすることが多くあるなか、3 名が地域へ移行できた。
- ・相談スキルの研鑽では、りよくふう相談センターと合同で外部講師を招いて相談場面を想定したファシリテーター研修を実施。実際の活動に役立てた。

ア 計画相談状況

	利用計画作成	モニタリング	年度末契約者数(名)	
			障害者	障害児
H30 年度	413	525	375	13
R1 年度	445	762	346	15
R2 年度	408	869	367	12

(2) りょくふう障害者相談センター

- ・利用者の利便性と相談員の機動性を重視して、千種区及び近隣地域からの依頼受入に力を入れた。一方、遠方の利用者には地域性を鑑みて居住エリアの相談事業所への移行を進めた。地域移行支援では2名の支援を続けているが、コロナ禍の影響で思うような活動ができていない。
- ・地域との連携では千種区、昭和区、名東区の相談部会、及び東ブロック会議にも参加。地域移行の促進部会では当事者の方向けへの動画作成にも協力した。
- ・相談スキルの研鑽では、光和相談センターと合同で外部講師を招いて相談場面を想定したファシリテーター研修を実施。実際の活動に役立てた。

ア 計画相談状況

	利用計画作成	モニタリング	年度末契約者数(名)	
			障害者	障害児
H30 年度	300	382	270	13
R1 年度	233	388	274	14
R2 年度	249	574	242	15

Ⅱ-2 緑風

就労継続支援事業B型

『緑風』

令和2年4月に「北館」が開所。新しい環境での事業の活性化に努めた。

利用者増員については、積極的な新館建設のPRをおこなった結果、多くの実習生に来ていただくことができ、特別支援学校から3名、それ以外から4名、計7名が新規利用に結び付いた。また、コロナ禍で利用を控える利用者もあるなか、利用稼働率は100%を超える月もあり、年間平均では99.3%、延べ利用者数は10,208名と前年度を上回ることができた。

1 就労継続支援事業B型 『緑風』

- ・コロナ禍で既存の受注がストップするなど危機的状況はあったが、新規取引先の確保に奔走し、新たな機器を導入した新規作業を北館でスタートさせることができた。
- ・光和寮部品加工科との密な情報共有が新規作業につながり、コロナ禍の影響を最低限に留めることができた。

ア 工賃支払状況

科目	在籍者(名)			工賃(年間総支給額÷12)(円)		
	男	女	計	最高	最低	平均
H30年度	36	9	45	33,755	7,164	10,265
R1年度	41	10	51	33,890	4,713	11,001
R2年度	41	10	51	32,838	4,170	10,084

※在籍者は期末現在数。基本報酬算定の工賃計算方法を用いている。

イ 就労事業(生産物等)の状況(概要)

軽作業科	下請け作業としての年間生産数 くまで組立 12,000本・ほうき組立 23,000個 (その他清掃用品6種類の組付、加工、袋入れ) DMチラシ 2,500,000枚、 ゼリーシール貼り 165,631個、ゼリー印字 106,044個など 施設外作業(清掃業務)年間 229日
------	--

ウ 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	2	2	45	40
R1 年度	10	4	51	
R2 年度	7	7	51	
(R2 年度退所者)：就労継続支援 B 型 4 名、生活介護 2 名、死亡 1 名				

エ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	2	11	1	28	12	0	45(9)
R1 年度	2	13	1	32	14	0	51(11)
R2 年度	2	16	1	28	11	0	51(7)

() 内は重複障害再掲

オ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	15	1	5	11	12	1	0	45
R1 年度	19	1	4	12	15	0	0	51
R2 年度	15	1	3	13	13	4	2	51

カ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	1	13	6	11	11	3	45	40.8 歳
R1 年度	1	15	6	12	12	5	51	41.9 歳
R2 年度	3	14	6	11	11	6	51	40.8 歳

キ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
40	H30 年度	262	9,020	34.4	86.1%
	R1 年度	266	9,838	37.0	92.5%
	R2 年度	257	10,208	39.7	99.3%

Ⅲ 明和寮 拠点

障害福祉サービス事業	『明和寮』（多機能型）
就労継続支援事業B型	ビーサポート
生活介護事業 （共生型 地域密着型 通所介護）	ぷちとまと
就労移行支援事業	港ジョブトレーニングセンター
就労定着支援事業	『明和定着支援事業』
福祉ホーム	『あかり』・『黎明荘』
同行援護・重度訪問介護等事業	『みなとガイドネット』
相談支援事業	『明和障害者相談センター』
障害者就業・生活支援センター	『海部障害者就業・生活支援センター』

新型コロナの影響により期の途中では大幅な減収となっていたが、福祉事業については感染対策の徹底による事業継続、就労事業については積極的な営業を進めるための営業室設置等により難局を乗り切ることができた。

就労継続支援事業の再編については科の再編成・利用者工賃の見直しや配属部署の変更を行ない、次年度より新体制でスタートする準備ができた。

地域貢献活動や外部と接する行事や研修は中止が相次いだがオンラインによる施設見学会や動画配信による施設紹介など新たな試みを行うことができた。

<拠点重点項目>

（１）事業の活性化

- ・再編後の就労支援体制を「より高い工賃を目指すグループ」と「多様な働き方に対応するグループ」に分けることで職員・利用者がより明確な目的を持って働ける場を構築した。
- ・制度疲労を起こしていた工賃支給規程を改訂した上で工賃の再評価及び利用者の同意を得た配属部署の再編成を行なった。
- ・改めて事業の意義等を点検する中で、新たな視点での活動が始まりつつあり次年度への足がかりにすることができた。

（２）地域への貢献

- ・法人の地域貢献活動との協働により、地域の学区・町内会代表者との地域防災会議を開催し、地域の防災対策の現状と施設との協力体制の確認を行った。
- ・近隣企業の協力により、企業の屋上駐車スペースへの避難を想定した訓練を実施し、発災時における安全な避難先および協力体制の確認を行うことができた。
- ・例年受け入れている特別支援学校の施設見学会を、出張型の事業説明会やオンライン見学会として行ない好評を得ることができた。
- ・期間限定であったが動画配信サイトに施設紹介動画をアップし、コロナ禍でも施設

を知ってもらえる環境を整えた。

(3) 人材育成

- ・新型コロナの影響で研修は中止が続き、計画通りに参加できなかったが、主催者の対策に沿った集合型研修、ウェブ研修への積極的な参加を進めた。
- ・役職者主導による「5S 活動推進」「ビジネスマナー向上 (MEIWA スタイル)」
- ・「労働衛生委員会 (職員間コミュ)」の活動を進め、職員としての意識向上、職員間の連携の大切さ等を学ぶ機会を作ることができた。
- ・拠点内の新人職員研修として専門職による研修、法人内職員の協力により障害特性に応じた研修を開催した。
- ・職員が福祉制度等の知識・情報を気軽に目にしてもらえるよう福祉新聞のトピックスをメール配信で周知した。

(4) 建物設備の計画的な更新

- ・作業棟 B 棟の屋根・外壁改修工事、非常用自家発電設備 (屋外用) の更新等を計画的に行なった。予定していた福祉ホームあかり「特殊浴室 A」の改修については使用方法の変更から延期とした。

1 障害福祉サービス事業 『明和寮』 (多機能型)

(1) 就労継続支援事業 B 型 「ビーサポート」

①再編に向けたプロジェクトによる取り組み

- ・就労利用者全体に対し新工賃支給規程による評価を実施し説明を完了させた。
- ・事業説明リーフレットや営業チラシの作成は上半期中に完成したが、次年度の事業再編に対応する改訂作業までは進められなかった。
- ・事業紹介動画を製作、学校や相談センター等への積極的 PR により、新規利用契約者は通期で (R3.4.1 契約者含) 13 名であった。(退所者 5 名)
- ・厨房業務への定着は 1 名にとどまり増員できず、次年度への課題持ち越しとなった。また施設外就労についても第 4 期 3 か年計画で課題的に実行に向けて取り組むこととした。

②売上アップ、利益率アップに向けた取り組み

- ・[印刷科] 上半期はコロナ禍により官公需からの売上が激減したものの、年度末の 2 カ月間は売上前期比 120%を超えるなど例年以上に活況であった。また共同受注窓口や港ワークキャンパスとの連携により衛生用品の販売や発送業務を取り込むことができた。
- ・[包装加工科] 第一四半期は自動車産業向けアイテムの停滞が響き、売上が半減近くまで落ち込んだものの、夏以降は回復に転じ、また既存取引先より新規案件を複数受注したことにより下半期売上を前期比 250%以上に伸ばすことができた。
- ・[菓子製品包装科] コロナ禍において受注停止。新規開拓は次年度持ち越しとなった。

- ・[自動車部品科・組立加工科] 年度内に取引先の見直しを完了し、継続的に新規開拓を進めてきた。

③「働きたい職場」をつくる取り組み

- ・利用者会議の場において事業再編をはじめ事業の方向性を示し進めてきた。会議体は年度内でいったん解散とし、次年度新たな形態を模索することとした。
- ・年度内での一般就労移行者の輩出には至らなかったが、年度内に定着後 6 か月を迎えた利用者が 1 名あった。
- ・事業再編のポイントとして優先順位が、作業遂行より生活支援を重視する利用者を組立加工Ⅱ科に集約し、サービス管理責任者をはじめ生活支援員を重点的に配置することとした。

ア 工賃支払状況

科目	在籍者(名)			工賃（年間総支給額÷12）（円）		
	男	女	計	最高	最低	平均
H30 年度	78	29	107	平成 30 年度 平均		46,495
R1 年度	73	29	102	令和元年度 平均		46,849
R2 年度	78	28	106	令和 2 年度 平均		47,799
印刷事業	8	3	11	126,867	17,618	68,441
組立事業	15	4	19	89,218	11,190	40,287
自動車部品事業	45	19	64	119,032	15,680	45,110
包装加工事業	10	2	12	127,559	30,532	56,317

※在籍者は期末現在数。基本報酬算定の工賃計算方法を用いている。

イ 就労事業（生産物等）の状況（概要）

印刷科	冊子 578,332 部 チラシ 3,989,476 枚 封筒 1,091,421 枚 名刺 9,184 枚 帳票 3,365,873 部 はがき類 24,253 枚 その他 160,900 部 封入・封緘 85,034 セット (付随事業) 自販機設置協力事業所 29 社 設置台数 44 台
組立加工科	タング並べ 9,943,432 個 ライト検品・梱包 15,860 個
自動車部品科	クーラントシール貼り、梱包作業 336,202 個 バインダー組付け作業 2,739,433 個 ガス給湯器内ヒータのバネ付け作業 461,560 セット
包装加工科	プラスチック真空成型加工 真空成型加工及びスライドブリスター（折り曲げ）加工 スライドブリスター（折り曲げ）加工 合計 4,586,574 個

ウ 入退所

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	10	11	107	100
R1 年度	6	11	102	
R2 年度	9	5	106	
(R2 年度退所者)：就労継続 A 型 1 名、就労継続 B 型 3 名、死亡 1 名				

エ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	22	47	1	38	17	0	107(18)
R1 年度	23	47	0	36	13	0	102(17)
R2 年度	25	47	0	36	13	0	106(15)

() 内は重複障害再掲

オ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	41	2	14	32	13	4	1	107
R1 年度	38	0	12	33	15	3	1	102
R2 年度	38	1	10	32	21	4	0	106

カ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	5	15	9	25	26	27	107	47.9 歳
R1 年度	3	17	8	16	29	29	102	48.8 歳
R2 年度	0	20	8	16	29	33	106	49.8 歳

キ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
100	H30 年度	255	23,098	90.6	90.6%
	R1 年度	261	23,220	89.0	89.0%
	R2 年度	259	22,561	87.2	87.2%

ク ボランティア活動状況

活動内容	延べ人数	備 考
行事協力	0	コロナウイルスのため行事中止
頭髪カット	2	ビューティーかわむら 7/27,10/5
クラブ活動支援	0	コロナウイルスのため活動中止

(2) 生活介護事業（共生型 地域密着型通所介護） 「ぶちとまと」

①利用者ニーズを確実にとらえ、笑顔になれる支援を提供する。

- ・支援計画作成において、利用者ニーズを聞き取り、新たな創作活動の展開や支援方法などの見直しを図り、利用者満足度の向上を図ることができた。
- ・コロナ禍により施設行事を開催することはできなかったが、夏祭りなどのミニイベントを事業単位で開催し、利用者の余暇充実に努めた。
- ・活動内容をジャンル別に捉え、仕組みづくりをすることで各活動に専門性を持たせることができるよう検討し実践した。

②計画的に事業を推進し、職員も笑顔あふれる業務環境を作る。

- ・業務内容を各職員が分担し、役割を持って業務を進めた結果、業務遂行に大きな混乱もなく年度を通して進めることができた。
- ・コロナ禍にあり外出レクや行事が年間計画通りに行えなかったが、利用者支援における課題や業務の進捗状況等について定期的に情報共有する機会を作ることができ、円滑で安心感のある職員間の関係性を築くことができた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	3	3	28	12※
R1 年度	1	4	25	
R2 年度	1	2	24	
(R2 年度退所者) 地域活動支援事業 1 名、障害者支援施設 1 名				

※生活介護事業・共生型地域密着型通所介護事業で合計した定員数

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	3	22	0	15	0	0	28(12)
R1 年度	3	18	0	15	0	0	25(11)
R2 年度	3	17	0	14	0	0	24(10)

() 内は重複障害再掲

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	0	0	0	3	4	6	15	28
R1 年度	0	0	1	2	3	6	13	25
R2 年度	1	0	1	1	3	6	12	24

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	2	4	8	7	4	3	28	40.4 歳
R1 年度	0	6	7	5	5	2	25	38.0 歳
R2 年度	0	6	6	5	5	2	24	41.0 歳

オ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1日平均 利用者数(名)	利用稼働率
12	H30 年度	242	2,869	11.9	99.2%
	R1 年度	238	2,740	11.5	95.9%
	R2 年度	245	2,514	10.3	85.5%

(3) 就労移行支援事業 「港ジョブトレーニングセンター」

- ・一般就労を希望する B 型利用者への就労支援は、B 型職員との情報共有等も含め対象者のニーズ把握が不十分だったことから採用には至らなかった。
- ・訓練室を事務系・作業系で区分けすることで、精神・発達障害の方も落ち着いた環境で訓練に取り組めるようになった。また、施設内の清掃や厨房での実践的訓練を増やし、より現実的なアセスメント、課題整理、就労意識の向上につなげた。
- ・それぞれ担当部分の業務マニュアルを作成し、業務の目的や必要性を全体で共有する中で課題等も見つかり業務改善につなげることができた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	※アセス利用	定 員
H30 年度	14	14	10	12	14
R1 年度	12	10	12	8	
R2 年度	12	8	16	14	

※B 型利用希望者の在学中におけるアセスメント目的の暫定支給決定（短期利用）

イ 退所後の進路

	一般企業	就労継続A型	就労継続B型	その他	合計
H30 年度	11	0	1	2	14
R1 年度	5	0	2	3	10
R2 年度	4	1	1	2	8

ウ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	0	1	0	7	3	0	10(1)
R1 年度	0	1	0	10	2	0	12(1)
R2 年度	0	1	0	9	6	0	16

() 内は重複障害再掲

エ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	10	0	0	0	0	0	0	10
R1 年度	11	0	0	1	0	0	0	12
R2 年度	9	0	4	2	1	0	0	16

オ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	5	3	0	0	2	0	10	27.2 歳
R1 年度	9	3	0	0	0	0	12	19.5 歳
R2 年度	5	7	2	1	1	0	16	25.1 歳

カ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
14	H30 年度	254	2,832	11.2	80.0%
	R1 年度	255	3,942	15.5	110.4%
	R2 年度	256	3,087	12.1	86.1%

2 就労定着支援事業『明和定着支援事業』

- ・利用者の多くがコロナ禍により自宅待機などイレギュラーな勤務となったが、家族・就業先担当者との橋渡しを密に行うなど生活面の安定に努めたことで、生活リズムを崩すことなく仕事復帰することができた。
- ・契約利用者や就職先企業との動き（定着支援等）を年間スケジュールとして確認できるフォーマットを作成した。担当職員以外でも状況確認ができるよう、次年度中の完成を目指していく。

ア 登録および利用状況

	年度登録者	年度解除者	期末登録者	延べ利用実績数
H30 年度	9	0	9	29
R1 年度	8	1	16	165
R2 年度	7	5	18	197

※平成 30 年 11 月より事業開始

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	0	0	0	8	1	0	9
R1 年度	0	0	0	14	2	0	16
R2 年度	0	0	1	15	2	0	18

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	9	0	0	0	0	0	0	9
R1 年度	16	0	0	0	0	0	0	16
R2 年度	17	0	0	1	0	0	0	18

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	3	4	1	1	0	0	9	26.0 歳
R1 年度	0	12	2	2	0	0	16	27.4 歳
R2 年度	0	14	2	2	0	0	18	26.1 歳

3 福祉ホーム 『あかり』・『黎明荘』

- ・福祉ホームについて広域的に情報発信することで新規利用者を 6 名迎え入れた。就労事業と組み合わせた効率的な利用体験を構築したことも好評であるため、今後も継続していく。
- ・長期入院者の復帰の可能性を見極めながら相談員やケアマネと連携し、次の住まいに応じた支援を継続した。

(1) あかり

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	2	2	37	40
R1 年度	0	4	33	
R2 年度	6	1	38	
(R1 年度退所者)：老人保健施設 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	11	25	1	7	3	0	37 (10)
R1 年度	10	23	0	4	3	0	33 (7)
R2 年度	13	25	0	6	2	0	38 (8)

() 内は重複障害再掲

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	8	1	6	13	6	2	1	37
R1 年度	8	0	3	14	5	2	1	33
R2 年度	10	0	1	14	10	3	0	38

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	1	2	1	6	13	14	37	54.8 歳
R1 年度	1	4	0	5	10	13	33	53.4 歳
R2 年度	0	6	0	6	13	13	38	52.5 歳

（２）黎明荘

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	1	1	4	10
R1 年度	0	0	4	8
R2 年度	0	0	4	
(R2 年度退所者)：0 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	1	3	0	0	0	0	4
R1 年度	1	3	0	0	0	0	4
R2 年度	1	3	0	0	0	0	4

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	0	0	1	3	0	0	0	4
R1 年度	0	0	1	3	0	0	0	4
R2 年度	0	0	1	3	0	0	0	4

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	0	0	1	1	1	1	4	48.3 歳
R1 年度	0	0	1	1	1	1	4	49.3 歳
R2 年度	0	0	1	1	1	1	4	50.3 歳

4 同行援護・重度訪問介護等事業 『みなとガイドネット』

- ・コロナ禍により外出等について自粛傾向が続いているが利用者のニーズを確認する中で定期利用以外の外出にも柔軟な対応を行った。また目標としてきた年 2 回のモニタリングについても実施することができた。
- ・計画的な日程調整を行なう予定であったがコロナ禍による利用希望時間の変化やヘルパーの活動時間の変化により通常時以上に調整が難しい一年となった。
- ・ヘルパー来所時には日々の活動の様子などを丁寧に聞くよう心掛けることで 12 月頃から少しずつ事務所に来所するヘルパーが増え、気軽に相談できる事務所に近づいていることを実感することができた。

ア 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	31	25	0	7	0	0	63
R1 年度	30	23	0	8	0	0	61
R2 年度	33	22	0	4	0	0	59

イ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	5	1	10	25	7	6	9	63
R1 年度	7	1	6	20	11	8	8	61
R2 年度	3	1	7	22	11	7	8	59

ウ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	2	5	2	11	16	27	63	52.5 歳
R1 年度	3	5	2	9	17	25	61	54.9 歳
R2 年度	1	5	2	8	16	27	59	57.1 歳

エ 活動実績時間数（月平均）

	重度訪問介護	移動支援	居宅介護	同行援護
H30 年度	301.0 時間	50.5 時間	85.6 時間	426.5 時間
R1 年度	274.6 時間	39.2 時間	77.3 時間	353.8 時間
R2 年度	223.6 時間	31.9 時間	70.2 時間	284.7 時間

5 相談支援事業 『明和障害者相談センター』

- ・上半期は新型コロナの影響もあり新規の相談依頼が増えない状況にあったが、港区および周辺区の基幹センターからの依頼に柔軟に対応することで昨年度並みの相談に対応することができた。
- ・強度行動障害支援者研修を受講したことで、11 月より「行動障害支援体制加算」の算定が可能となり収益増に結びつけることができた。
- ・集合型研修は相次いで中止となったが、オンライン研修には積極的に参加するとともに法人内他事業所との勉強会開催を通じ相談員全体の知識習得を進めることができた。

ア 計画相談状況

	利用計画作成	モニタリング	年度末契約者数(名)	
			障害者	障害児
H30 年度	403	617	420	43
R1 年度	349	541	276	9
R2 年度	316	710	285	35

6 障害者就業・生活支援センター事業『海部障害者就業・生活支援センター』

- ・雇用率未達成企業に対して積極的なアプローチを実施し、4社で採用が決まった。
- ・初めての取り組みとして「障害者ゼロ人雇用企業及び雇用率未達成企業向け雇用促進セミナー」をハローワーク津島と共同で開催した。
- ・定着支援等で訪問している企業より追加採用の依頼を受け、雇用枠を6社確保し15名の採用につなげた。
- ・地域の社会資源の調査として、就労移行支援、就労継続支援A型へのアンケートを実施。集計、分析、フィードバックを行った。
- ・法人内他事業との連携を深め、企業情報の提供や同行支援、相談事業利用者への就職相談や就活支援等を実施した。

ア 支援対象障害者に対する相談・支援件数（手段別） (件)

センターへの来所（本人のほか、家族等も含む）	456
電話・Fax・E-mail（本人、家族等からの電話のほか、センターからの電話も含む）	2,111
職場訪問（定着支援のほか、職場実習支援を含む）	331
家庭・入所施設への訪問	29
その他 ハローワークへの同行(登録支援、求人検索、失業保険申請手続き)、受給者証手続き、履歴書作成、事業所見学、年金相談、手帳取得、通院同行、支援者会議等参加等	141
合 計	3,068

イ 支援対象障害者に対する相談・支援件数（内容別）※（ ）内は前年度実績（件）

		身体	知的	精神	発達	難病	高次脳	その他	合計
平成 30 年度		202	926	1,408	206	18	42	96	2,898
令和元年度		293	903	1,702	153	31	45	33	3,160
令和 2 年度		160	1,058	1,721	26	45	53	5	3,068
令和 2 年度内訳	就職に向けた相談・支援	90 (183)	365 (363)	801 (829)	6 (108)	26 (21)	27 (37)	4 (19)	1,319 (1,560)
	職場定着に向けた相談・支援	59 (83)	424 (331)	568 (640)	14 (28)	18 (10)	11 (8)	0 (8)	1,094 (1,108)
	日常生活、社会生活に関する相談・支援	5 (3)	65 (38)	118 (48)	0 (3)	0 (0)	2 (0)	0 (2)	190 (94)
	就業と生活の両方にわたる相談・支援	6 (24)	204 (171)	234 (185)	6 (14)	1 (0)	13 (0)	1 (4)	465 (398)

IV 港ワークキャンパス 拠点

障害福祉サービス事業	『港ワークキャンパス』
就労継続支援事業A型	ライトハウス名古屋金属工場
就労継続支援事業B型	KAN食品開発センター、かんせい工房
	港ワークあおなみキャンパス
福祉ホーム	『みなと』

当年度は新型コロナの影響で営業戦略やコロナ対策等、計画された以外の動きを余儀なくされ全体的には落ち着かない状況が続いたが、売上はほぼ計画通りに着地することができた。また、利用者や職員のコロナ感染、クラスター発生もなく、全員の協力の下、無事に終えた一年であったといえる。

<拠点重点項目>

(1) 事業の活性化

①「健康増進」と「働き方改革」につながる取り組み

- ・「健康増進&働き方改革チーム」が主体となり、新型コロナで運動不足とストレス気味の日常生活を改善するために、皆で楽しく運動に取り組めるよう「第1回ウォーキングイベント」を開催し、健康増進と働きながら取り組むことで、仕事を楽しく行う意識を持ってもらえるよう活動した。(優勝者の月間歩数は581,097歩)
- ・拠点内トレーニングジムを活用し、利用者も含めた活動案が出ていたが、三密対策を優先させたため実際の活動につなげることができなかった。今後もこの状況は続くと思われるため、現状を前提に行える活動を継続して模索する。
- ・作業の効率化を図ると同時に、気持ちに余裕を持つための策として職員と従業員の作業開始時間に差(時差出勤体制)を設けることを継続して実施し大変好評であった(機械稼働の準備時間が担保できた等)。また、通勤時の密を避ける効果にもつながり新型コロナに対する防止策にもなった。加えて次年度はメンタル的な部分に関わるフォロー体制も併せて仕組みを構築する。(メンター制度の導入等)

②情報の管理力アップとシステム・データ管理の見直し

- ・職員・利用者の個人情報の管理方法を見直したことで、情報更新等の管理を統一することができた。また、セルフアンケート用ファイルを支援費請求の年度申請にも応用できたため、それを活用することで作業時間の短縮につながった。
- ・共有データの整理・保存についてのルールが決まっておらず、現状を把握することに留まった。しかし、今後の法人共有ファイルサーバーへの移行に活用していく土台ができた。

(2) 地域への貢献

- ・チームサンキューの活動と地域に向けた事業展開については、新型コロナの影響で活動が思うように進まなかった。地域への呼びかけ等も行ったが、相互の状況もあるので提案で終わるものが多かった。その中で、養護学校等に WEB での見学会を提案し実施する事ができた。今後は WEB でのイベント参加など提案を行い、地域貢献を進める。
- ・地域に向けた事業展開については、まずは共同で行える事業を検討し施設外就労で作業を行う取り組みを行った。今後も地域ニーズを読み取りながら、次の事業展開に向けた検討を行う。
- ・地域との協力体制づくりについては、地域の学区長・町内会長等 3 名の方を迎えて、「地域委員会」や「地域・施設連携」の今後について話し合いを行った。その中で各地区の防災担当や地域の消防団との連携を進めていくことになったが、新型コロナの影響で話し合いの場面が作りづらく、思ったように進めることができなかった。このような状況だからこそ地域との協力体制が必要なため、継続して協力体制づくりを進める。

1 障害福祉サービス事業 『港ワークキャンパス』（多機能型）

(1) 就労継続支援事業 A 型 「ライトハウス名古屋金属工場」

①売り上げ目標 3 億円（金属工場と施設外就労）

- ・中心取引先の市場である「建築業界」では新型コロナの影響により大手ゼネコンによる工事中止等の大きな打撃を受け、その影響で上半期は取引先の臨時休業やライン停止などで缶の出荷数量も減少傾向にあった。そのため、上半期の売上は計画比 9 割まで落ち込む結果となった。2 度の緊急事態宣言の影響もあり、客先への訪問自体ができない状況であったが、電話でのやり取りや Zoom などのオンラインを活用して新しい営業スタイルの確立にも注力した。その結果、下期では缶以外での売り上げ確保や既存取引先からの受注回復、新規製品の導入が同時に起こり、売り上げも順調に回復し、何とか売上目標の 3 億をクリアできた。
- ・利益率のアップについて、メインラインの繁忙期では、従業員の昼稼働や時差出勤を積極的に行い、稼働率向上につなげることができた。
- ・インターネット販売の強化について、金属工場のホームページを開設したことにより問い合わせ 4 件、成約は 2 件となり、新たな取引先を増やすことに成功した。今後はネットより購入できる仕組みづくりをするため、経費追加のない法人本部の管理会社を利用して進める。またメールマガジンの活用や SNS の利用など継続してお客様ニーズに答えられるように受注体制も継続的に強化する。
- ・継続雇用従業員に対する支援強化については、外部委託だった缶の製造を内製化。手間のかかる製品であるが、知識の豊富な方により製造を実施。さらに、同ラインで製造している小型缶に関しても継続雇用者主導で行うなど仕事幅を拡大した。
- ・施設外就労の拡充については計画以上で着地（目標の 150%以上）。今後は更に事業拡

大が見込めるため、就労継続支援 A 型の従業員だけでなく B 型の利用者や更には近隣の他事業所との連携を図り拡充を行う。

②育成について（金属工場 40 名と施設外就労 20 名体制を実現）

- ・技能評価制度の見直しについて、従業員全員に対し、技術・技能を中心とした評価を実施し、自己評価と上司職員評価を行った。その後、本人と現場担当職員と面談を行い、それぞれの重点教育訓練作業項目を計画として決め、訓練支援を実施した。それにより、従業員全体で作業能力のレベル差が明確となった。
- ・従業員等級ランク制度について、従業員役職者制度の見直しを行うため、一旦保留とするも、評価制度を参考に従業員全体の能力による格付け（等級ランク）を進めてきた。
- ・従業員役職制度については、職員が求める内容と従業員役職者自身とのギャップがあり、一旦スタートラインに戻すこととなったが、役職者制度そのものは残し、一部従業員の就業時間の拡大を図り、活躍の場を拡大する。

ア 賃金支払状況

科目	在籍者(名)			賃金（年間総支給額÷12）(円)		
	男	女	計	最高	最低	平均
H30 年度	58	3	61	268,940	74,529	125,476
R1 年度	56	4	60	268,928	78,001	129,285
R2 年度	54	2	56	274,692	76,573	130,342

イ 就労事業（生産物等）の状況（概要）

金属加工事業	ブリキ缶製造：1,710,277 缶出荷		
施設外就労	複合機部品開梱作業	： 658,547 kg 実績	
	手分解作業	： 130,125 kg 実績	
	その他開梱作業	： 46,885 kg 実績	

ウ 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	3	4	61	60
R1 年度	2	3	60	
R2 年度	0	4	56	
(R2 年度退所者)：一般就労 1 名、就労継続 B 型 1 名、その他 2 名				

エ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	8	20	4	27	5	0	61(3)
R1 年度	7	19	4	27	5	0	60(2)
R2 年度	7	18	3	26	5	0	56(3)

() 内は重複障害再掲

オ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	47	2	5	7	0	0	0	61
R1 年度	48	2	4	6	0	0	0	60
R2 年度	45	0	4	7	0	0	0	56

カ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	0	16	8	13	16	8	61	43.3 歳
R1 年度	0	17	8	12	14	9	60	44.0 歳
R2 年度	0	13	9	13	12	9	56	45.2 歳

キ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
60	H30 年度	254	14,053	55.3	92.2%
	R1 年度	255	14,149	55.5	92.5%
	R2 年度	254	13,404	52.8	88.0%

（２）就労継続支援事業B型

「KAN食品開発センター」「かんせい工房」「あおなみキャンパス」

①売り上げ目標 2 億円

- ・エッグフリー（卵不使用）缶は、前年 4 月発売から販売を伸ばし、当年度は約 2 倍（約 12 万缶）の出荷量となった。他社でもまだエッグフリー対応商品は少なく、自治体の入札案件に参入できたこともあり、多くの受注獲得につながった。幼稚園・保育園・病院からの問い合わせも増えているが、認知度の広がりとともに企業などでも採用が見込まれている。
- ・28 品目アレルギーフリーパン缶開発について、名古屋女子大の辻先生から助言を頂きながら小麦粉を使用しない米粉オンリーでの試作を進めてきた。日時経過後のパサつきなどの課題もあるため、トウモロコシの粉・むらさきイモの粉、米ぬか等を使用した試作も行っている。一定の研究成果をまとめて方向性を決定していく段階に入りつつある。
- ・新規開拓として、商工会や銀行主催の商談会に参加し、新たに宇佐美鉱油が運営するネット通販での取り扱いが始まった。また、企業や自治体とコラボした地産地消製品（東京都府中市「ふふふパン」、豊田市「備蓄用米粉パン」など）も一定の受注があった。また、JA なごやの米粉パンや豊田鉄工「ベビーリーフパン」など次期に向けた取り扱いの準備を進めてきた。今後は、地域密着企業とつながり、新しいコンセプトや販路を開拓していく動きをさらに進める。
- ・アマゾン直販（12 缶セット）の動きは少ないが、アマゾン他社扱いの 6 缶セットや 24 缶セットは一定数の動きがある。また、カタログショッピングや他のネット

販売も小口ながら受注数が増えている。今後もネット販売での新規受注は増える
と予想される。当年度はコロナ禍の影響で受注増減の波があったが、2億の目標は
クリアできた。

②利用者確保と人材育成

- ・養護学校へのアプローチ強化については、チラシの配布を行った結果一定の成果
を得ることができたが、見学や実習などの受入れが難しい状況だったこともあ
り、日程の調整などができないこともあった。ただ、新たな動きとしてオンライ
ンを使ったリモート見学会を実施することができた。特に、毎年行っている養護
学校の見学会をオンラインで行い、学校から高い評価をいただくことができた。
- ・利用者確保のための受入れ強化で、養護学校だけではなく相談支援事業所などの
関係機関からの見学・実習の問い合わせも増え、実際の利用につなげることがで
きた。
- ・アプローチ幅の拡大として自立訓練施設や役所、基幹相談支援センターなどの営
業を考えていたが新型コロナの影響で積極的に動くことができなかった。
- ・職員のレベルアップのため、他社の製品の試食を不定期に行った。紙缶製品や年
数の経過したものの試食をすることで営業の視点からも知見を広げることができ
た。

ア 工賃支払状況

科目	在籍者(名)			工賃（年間総支給額÷12）(円)		
	男	女	計	最高	最低	平均
H30 年度	25	26	51	H30 年度 平均		49,405
R1 年度	28	25	53	R1 年度		45,898
R2 年度	24	26	50	R2 年度		46,080
パン缶	11	12	23	90,108	27,620	56,520
下請作業	13	14	27	111,302	14,933	42,566

※在籍者は期末現在数。基本報酬算定の工賃計算方法を用いている。

イ 就労事業（生産物等）の状況（概要）

パンの缶詰 製造事業	販売缶数：890,932 缶（内製 871,285 缶、外注仕入 19,647 缶）
下請作業	菓子袋詰め作業（年末年始お土産用等）：128,947 個 レトルト加工（どて煮等）：6,870 個 充填作業：1,950 個 物品検品作業：33,600 個

ウ 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	8	2	51	60
R1 年度	6	4	53	
R2 年度	5	8	50	
(R2 年度退所者)：他の就労継続 B 型 2 名、入所施設 1 名、その他 5 名				

エ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	5	11	1	27	8	1	51(2)
R1 年度	5	10	1	31	9	1	53(4)
R2 年度	6	10	3	30	7	1	50(7)

() 内は重複障害再掲

オ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	30	1	4	8	7	1	0	51
R1 年度	34	1	4	6	7	1	0	53
R2 年度	28	1	5	6	10	0	0	50

カ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	5	22	2	6	6	10	51	38.1 歳
R1 年度	4	25	3	7	5	9	53	37.5 歳
R2 年度	3	27	3	7	4	6	50	35.4 歳

キ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
60	H30 年度	254	10,031	39.5	65.8%
	R1 年度	255	9,908	38.9	64.8%
	R2 年度	254	11,032	43.4	72.3%

2 福祉ホーム 『みなと』

- ・頻繁に集まっての会議は控えながら、個別に利用者の声を拾い対応を行った。聞き取った声を元に、床等の清掃を入居者と共に行い、今後は備品等の買い替えや修繕を計画的に行うこととした。
- ・地域の情報提供については、かかわる情報が有るものは掲示等で情報提供を行った。
- ・計画していたエレベーターの修繕を行い、より安心・安全に利用して頂けるようにした。障害者用トイレについては、現時点で使用頻度が高くなく、使用可能なため修繕については継続検討とした。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	0	0	16	20
R1 年度	0	2	14	
R2 年度	1	1	14	
(R2 年度退所者)：死去 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	5	10	1	0	0	0	16
R1 年度	4	9	1	0	0	0	14
R2 年度	4	9	1	0	0	0	14

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	10	0	2	3	1	0	0	16
R1 年度	8	0	2	4	0	0	0	14
R2 年度	7	0	2	5	0	0	0	14

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	0	2	1	3	5	5	16	51.1 歳
R1 年度	0	1	1	3	4	5	14	53.4 歳
R2 年度	0	1	1	4	4	4	14	52.4 歳

V. 戸田川グリーンヴィレッジ 拠点

障害者支援施設	『戸田川グリーンヴィレッジ』
生活介護事業	
施設入所支援	
短期入所事業	
通所生活介護事業	木の香
(共生型 地域密着型通所介護)	
相談支援事業	『戸田川障害者相談センター』

年度当初より新型コロナ対応に迫られ、事業計画に掲げた各種の取組みを進めることが難しくなり、中止や変更をせざるを得ない状況となった。そのような状況下において、「新しい生活様式」に沿った利用者支援や業務のあり方を試行錯誤しながら進めた。

<拠点重点項目>

(1) 事業の活性化

- ・コロナ禍の中、どこの施設も経験したことのないような状況があり、必然的に、他施設との情報交換や適切な支援についての協議をする機会ができた。業務の点検、改善にまでは至らなかったが、コロナ禍における施設対応について独断にならぬ姿勢を保つことにつながった。
- ・コロナ禍の影響が払拭されない中、利用者の日常生活は制限される環境が続いた。それにより、集団生活の中ではあるものの、一人で過ごす時間が増すことで自身の生き方の課題に向き合う機会につながった利用者が多くみられた。今後は、基本的な日常生活を土台に、多彩な日中活動を提供する中、人との関りを通して、自身の望む生き方を体現化させていく営み、「あなたらしく」を実現していく支援を進める。
- ・介護ロボット活用・導入は情報収集に留まっている。コロナ禍の中、利用者や職員等の安全確保のため、万が一の事態に備え、一部居室に簡易陰圧装置の設置や発症時に向けた環境作りを行った。
- ・外部との接触制限を継続的行ったため、今年度の「福祉サービス第三者評価」の受審は見合わせた。

(2) 働きやすい職場環境の整備

- ・簡素化、効率化を目指した勤怠管理および勤務シフト表作成は、ソフトの試験導入まで実施したが、現時点では期待した効果を得ることが難しく保留とした。
- ・職員間の業務連携推進および効率化に向け検討していたインカム（イヤホンマイク等を装着して会話ができる通信機器）導入については進展はなかったが、今後も検討は継続する、Wi-Fi 環境構築については、施工費確認まで完了した。

(3) 戸田川グリーンヴィレッジ拠点の事業拡大と法人内連携の推進

- ・コロナ禍でも通所生活介護のニーズは高く、平均利用稼働率は 85.9%と目標を達成できた。明和寮と協同して通所事業の拡大の検討を進めた。単独事業所の開設を目指し、次年度も引き続き検討を進める。
- ・コロナ禍の状況下であるため、今年度は法人内就労支援事業との連携は当面の間凍結とした。

(4) 地域への貢献

- ・コロナ禍にて、地域と共同の音楽交流会「ミュージックフェア」の開催は延期とした。次年度は、感染予防対策に努め、ICT を用いた音楽や開設 10 周年記念事業の開催ができるよう検討を進める。

(5) 防災・減災への取組み

- ・コロナ禍にて近隣福祉施設の防災訓練等への参画等は、当面の間凍結とした。施設内での訓練も利用者参加のものは密を避けるため実施しなかったが、利用者を小集団化し、防災ビデオ鑑賞を行った後、感想を共有し防災意識を高めた。
- ・11 月災害時非常発電装置修復工事が完了し、訓練実施を検討したがコロナ禍にて訓練を中止とした。
- ・BCP（事業継続計画）策定は、新型コロナ感染症対応チャート表までは作成できた。部署別に作成を進めるも、完成には至らなかった。

1 障害者支援施設 『戸田川グリーンヴィレッジ』

(1) 生活介護・施設入所支援事業

【相談員部門】

- ・家族の面会は、新型コロナの状況を見つつ判断しながら、中止・再開(回数・時間の制限)を繰り返した。コロナ禍でも面会に来られる家族、来られない家族とさまざまであるため、利用者・家族が安心し、心の安定が図れるようオンライン面会の整備を進めている。

①相談員活動「みんなの輪」の継続的な実施

- ・集団の日中活動は中止としたため相談員活動「みんなの輪」は行えなかった。次年度は小規模での「みんなの輪」を行い、コロナ禍での支援の在り方について利用者の声を聞く場として設定している。
- ・集団の日中活動は行えなかったが、個別企画の実施に向けて職種間の応援体制を整えた。

②地域との関わりの強化

- ・一年を通じ新型コロナの状況に波があり、ボランティア受け入れは中止とした。中でも、利用者から要望の多い組紐ボランティア受け入れについては、密を防ぎつつ小

人数での受入れ再開を計画したが、新型コロナ感染状況が安定せず、また入所家族の面会制限(相談室対応)をしていることもあり、実施を見送った。次年度はコロナ禍におけるボランティア受け入れについて検討を行う。

【介護部門】

- ・新型コロナ対策が最優先課題の一年となった。ケアガイドライン導入検討チームを刷新し活動を再開した。コロナ禍ではあるが、その中でもでき得る支援の検討を進めている。
- ・新型コロナ対応優先の中、各利用者の個別の状況に目を向け、環境調整を行った。その中でも、排泄支援についての改善を目指し、専門業者の協力を得て研修を実施した。
- ・コロナ禍にて、外出企画は全面中止とした。その中でも、日中活動については小規模化して実施。外出ができない分、利用者が希望する飲食物のテイクアウトや配達を利用する企画を試行した。次年度も継続して実施する。開設 10 周年企画は、コロナの状況を見ながら引き続き、検討を進める。
- ・他施設への見学・体験は、コロナ禍にて外部との接触を極力減らしたため、見合わせた。しかしながら、他施設とコロナ禍の中で何ができるかといった情報交換は活発に行った。

【看護部門】

- ・コロナ禍により、業務見直しのための法人内外の施設見学は未実施のため、看護の質の向上を目的としたオンライン研修受講体制を整えた。
- ・医療面の BCP (防災) を策定したが、コロナ対応マニュアルは更新できていないため、引き続き更新していく。

【セラピスト部門】

- ・コロナ禍のため、資質向上のための法人外の施設見学は見送った。
- ・4 月より欠員となっていた理学療法士が 8 月に新たに入職し、9 月個別支援計画を策定し、10 月より個別リハビリを開始しリハビリテーション加算を算定した。
- ・コロナ禍にて中止していた音楽療法を 6 月より感染症予防に努め再開した。
- ・12 月に YouTube を用いた利用者の音楽発表を行った。

【給食部門】

- ・コロナ禍のためサービス向上・労働安全衛生の強化を目的とした他施設見学及び厨房機器更新は中止とした。
- ・行事食は年間予定通り 5 月、8 月実施。中止となった秋祭り・BBQ の予定日には特別食を企画し自粛生活中でも楽しみを感じられる食事時間作りを心掛けた。
- ・勤務間インターバル (11 時間の勤務インターバル) 導入に向けて、上半期に給食会議にて勤務体制の改善を立案。11 月より改善した体制での勤務を試験的に実施。次年度からの本格導入を目指す。

- ・設備環境のスマート化については、改めて現取引業者の商品一覧を請求し、店舗直接購入を減らし業者納品へと常時切り替えを行った。
- ・新たな取り組みとして、新型コロナ等の感染症による給食提供停止を想定し、「外注弁当を取り入れた復旧計画の推進」と銘打ち、8月と12月に調理場の使用不可を想定した食事提供を実施。また、感染症・災害用物品の備蓄強化と入手ルートの確保に奔走し、感染症対応品を完備した。

【事務部門】

- ・各事業の意義、収入構造分析は会議体による対話に留まり職員全体で共有するには至らなかった。
- ・設備、備品の更新を順次実施し優先順位をつけ修繕箇所への対処を行った。空調設備更新等、大規模な更新は計画的に実施できるよう検討を行った。
- ・職員の年次有給休暇取得のしやすさを仕組み化するには至らなかったが、各部署の欠員の補充に注力し9名を採用し、人員の充足及び体制強化に至った。
- ・超過勤務削減に向け、毎月の超過勤務状況を見ながら特定の職員へ業務が集中していないか等に関係職員へ確認し、業務の進め方や業務分担等の改善を行った。

【喫茶・環境部門】

- ・喫茶業務は、コロナ禍により利用人数や時間帯に制限を設けた対応となったが対応方法を部署間で共有し、利用者へ安定的な喫茶提供ができた。
- ・清掃・洗濯業務については、洗濯業務の人員を1名増員し業務マニュアルの見直し、備品の追加購入を行い業務の効率化につなげた。
- ・コロナ禍のため「法人内就労支援事業との清掃・洗濯業務の連携を検討」は当面の間凍結とした。
- ・感染対策委員会と連携し、環境部門における感染症対策を進めた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	3	2	40	40
R1 年度	3	3	40	
R2 年度	1	1	40	
(R2 年度退所者)：転居 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点） （ ）内は重複障害再掲

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
脳性まひ	21	21	21
脳障害後遺症	7	6	6
頸髄損傷	1	1	1
二分脊椎	2	2	2
化膿性脊髄炎	1	1	1
視覚障害	3	4	4
リウマチ	0	0	0
筋ジストロフィー	2	2	2
パーキンソン症候群	1	1	1
多発性硬化症	0	0	0
脊髄小脳変性症	1	1	1
外傷による体幹機能障害	1	1	1
知的障害	(25)	(23)	(24)
精神障害	(2)	(2)	(2)
合 計	40 (27)	40(25)	40(26)

*最も顕著な障害で分類

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	0	0	0	0	0	8	32	40
R1 年度	0	0	0	0	0	5	35	40
R2 年度	0	0	0	0	0	5	35	40

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	0	3	1	9	15	12	40	52.8 歳
R1 年度	0	2	2	5	16	15	40	53.2 歳
R2 年度	0	2	3	3	16	16	40	52.4 歳

オ 生活介護 利用状況（短期入所利用者の日中利用含む）

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
40	H30 年度	314	12,170	38.8	96.9%
	R1 年度	314	12,446	39.6	99.1%
	R2 年度	313	11,551	36.9	92.3%

カ 施設入所支援 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1日平均 利用者数(名)	利用稼働率
40	H30 年度	365	14,062	38.5	96.3%
	R1 年度	366	14,431	39.4	98.6%
	R2 年度	365	14,535	39.8	99.6%

キ ボランティア活動状況

活動内容	活動回数	実人数	延べ人数
裁縫	2 回	1 名	1 名

(2) 短期入所事業

- ・新型コロナ以前の受入れ体制に戻っていないものの徐々に利用が戻りつつあったが、年間利用稼働率は 50.3%に留まった。利用稼働率低下の主な要因は、利用者・家族の利用控えと施設の支援内容（喫茶・日中活動・入浴）縮小が大きく影響した。
- ・職員の入れ替わりや情報共有体制が不十分なことにより服薬漏れ、返却忘れ、返却間違いが頻繁に起きたため、部署間連携強化を目指しショートステイ受入れ検討チーム会議を立上げ対応方法の検討を行った。
 - ・ご家族の状況変化がある利用者の長期利用に向けて、相談支援事業所と情報共有を行い、本人の特性も踏まえて、各部署連携して受け入れ体制を整えた。泊数を徐々に延ばしながら本人と振り返りを行い、継続利用につなげた。

ア 短期入所及び通所利用状況

	利用人数	延べ 利用日数	1日平均 利用者数	利用稼働 率	通所利用 人数	通所利用 延べ日数
H30 年度	626	2,773	7.5	95.0%	37	37
R1 年度	620	2,673	7.3	91.3%	43	43
R2 年度	322	1,471	3.9	50.3%	0	0

(3) 通所生活介護事業（共生型 地域密着型通所介護） 「木の香」

- ・コロナ禍においても年間利用稼働率 85.9%と高水準を維持できた。
- ・下半期より明和寮と協同で事業拡大に向け単独事業所整備の検討を進めた。次年度も引き続き検討を行う。
- ・BCP（事業継続計画）は新型コロナ対応マニュアルを優先に進めてきたため作成できなかった。次年度は進める。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	5	3	21	10
R1 年度	6	2	25	
R2 年度	2	2	25	
(R2 年度退所者)：身体機能低下のため 1 名、引っ越しのため 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	2	21	0	17	2	0	21(21)
R1 年度	3	25	0	19	2	0	25(24)
R2 年度	1	24	0	20	2	0	25(24)

() 内は重複障害再掲

ウ 障害支援区分（年度末時点）

	未判定	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
H30 年度	0	0	0	0	2	3	16	21
R1 年度	0	0	0	1	1	4	19	25
R2 年度	1	0	0	0	1	4	19	25

エ 年齢構成（年度末時点）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	2	6	3	6	3	1	21	37.6 歳
R1 年度	0	10	3	6	4	2	25	39.6 歳
R2 年度	0	8	4	7	4	2	25	39.7 歳

オ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
10	H30 年度	239	1,577	6.6	66.0%
	R1 年度	237	1,959	8.2	82.7%
	R2 年度	239	2,054	8.5	85.9%

2. 指定相談支援事業 『戸田川障害者相談センター』

- ・コロナ禍で関係機関が主催する研修は少なかったが、名古屋市中川区相談支援部会主催のケアマネとの勉強会やWEB研修等可能な範囲で出席し、研鑽を積めるよう努めた。
- ・加算に必要な研修が中止または申し込みするも抽選に当たらず、体制整備に向けた動きを取ることができなかった。
- ・コロナ禍で積極的に動くことが難しかったが、リモートでの担当者会議や感染予防に努めながら事業所見学（児童のショートステイ）を可能な範囲で行った。また、1月緊急事態宣言中、試験的にリモートワークを実施した。

ア 計画相談状況

	利用計画作成	モニタリング	年度末契約者数(名)	
			障害者	障害児
H30 年度	107	157	104	3
R1 年度	112	246	107	4
R2 年度	98	327	118	7

Ⅵ 熱田・港地域生活支援拠点

日々の暮らし相談室

公益事業

相談支援事業

地域活動支援事業

放課後等デイサービス

放課後等デイサービス

基幹相談支援センター

『視覚総合相談室』

『ひびの障害者相談センター』

『地域活動支援センター あちえっとほーむ』

『わくわくキッズ』

『わくわくステップ』

『港区障害者基幹相談支援センター』

コロナ禍においても相談支援や放課後等デイ等のニーズは高く、事業間の連携を図りながらの支援を続けた。基幹相談支援センターや日々の暮らし相談室でも複雑な相談への対応や講師派遣、歩行訓練等を通して障害理解促進や啓発を進めた。

<拠点重点項目>

(1) 事業の活性化

- ・放課後等デイと地域活動支援センターでは事業目的や利用者像、業務分掌を作成し直し、職員間で共有し、支援につなげた。
- ・拠点全体での協力体制で放課後等デイの利用稼働率は大きく向上した。
- ・ひびの障害者相談センターは職員増員により、地域移行支援を3件実施でき、事業の安定を図った。

(2) 地域への貢献

- ・新たに名古屋市代筆・代読支援員派遣事業を受諾し、7・8月に養成研修を2回実施、10月に派遣開始し、利用登録者14名に延べ27回の支援員派遣を行った。
- ・事業所ごとに防火管理者を置き、防災計画に沿って進めた。

(3) 人材の育成

- ・各事業の様式や月報等を拠点内職員で共有、入職時研修では各事業説明を実施し、事業所間で互いに知り合い、勇気づけできる環境へと導いた。
- ・拠点内の年間研修計画に基づき、視覚障害理解研修や知的障害施設の見学など実施した。

1 公益事業 『視覚総合相談室』

(1) 視覚相談事業

- ・2年目を迎えた当年度は342件（前年度241件・前年対比140%）の相談が寄せられた。視覚総合相談室の存在周知が進んだことが数値に現れている。単発の問い合わせにとどまらず、同じ方から「別案件で複数回」、「継続案件で複数回」相談を受

けるケースも増えた。

- ・問い合わせ方法は、電話によるものが全体の 8 割近くを占めた。新型コロナの影響で外出・来所を自粛されたことが要因といえる。一方歩行訓練士と当事者相談員の双方で対応する案件も増え、訪問による相談が 33 件と増加した。
- ・相談種別は生活関連が 50%を超えた。特徴としては中京病院・東部医療センターなど、病院のケースワーカーから患者の退院後の生活支援の相談が複数件寄せられた。医療から福祉へ円滑に支援が繋がった事例と考えている。
- ・法人職員内メーリングリスト（視覚 info）と視覚総合相談室との連携で、法人内施設からの視覚関連相談も増え、法人内での存在感にも手応えを感じられるようになった。

ア 相談者

	新規案件	継続案件	合計（件）
R1 年度	147	94	241（実人数 202 名）
R2 年度	187	155	342（実人数 266 名）

※新規は初回相談件数、継続は同内容による 2 回目以降複数回の相談件数

※令和元年度は 6 月から 10 ヶ月間の実績

イ 相談方法

	来所	電話	メール等	訪問	合計（件）
R1 年度	33	181	6	21	241
R2 年度	30	266	13	33	342

ウ 相談者種別

	本人（当事者）	家族	支援者	知人/友人	合計（件）
R1 年度	114	26	94	7	241
R2 年度	167	20	146	9	342

エ 相談内容（延べ数）

	学習相談	視覚障害者理解等	生活相談	障害受容	歩行訓練 関連	その他	合計
R1 年度	32	60	107	72	59	28	358
R2 年度	43	101	200	80	47	54	525

（２）歩行訓練事業

- ・緊急事態宣言下の 4、5 月は緊急性のあるケースのみ実施した。また、毎週木曜日に、名古屋盲学校特別非常勤講師として自立活動の授業内にて歩行訓練を新たに担当することとなった。事業開始当初から継続しているロービジョン外来（眼科が行

っている「見えない、見えづらい」ことに関する総合的な相談を行っている外来)においても受傷間もない患者に対し視覚障害関連の情報提供を行い歩行訓練につながるケースも増えてきた。

- ・新型コロナによる不要不急の訓練自粛、名古屋盲学校自立活動、ロービジョン外来での年間契約など、時間的制約が大きくなったものの、修了者 28 名、訓練回数 206 件と多くの方に歩行訓練を提供することができた。
- ・訓練ニーズとして、外出自粛の影響から訪問による訓練の割合が減少し 75%となったが、未だに訪問訓練のニーズが大半を占めており、引き続きルートファミリーアリゼーション(例:ある地点から特定の場所へ行くまでの歩行ルートを構築する訓練)のような実践的かつ実用的なニーズが高い。

ア 歩行訓練実績

	相談件数	歩行訓練実施延べ回数	修了者数
H30 年度	98 件	250 件 (来所 59 訪問 191)	41 名
R1 年度	76 件	265 件 (来所 40 訪問 225)	39 名
R2 年度	50 件	206 件 (来所 51 訪問 155)	28 名

イ その他活動

	名古屋盲学校自立活動 (歩行訓練)		眼科三宅病院ロービジ ョン外来		名古屋市立大学病院ロ ービジョン外来	
	活動時間	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
R2 年度	91 時間	50 名	11 回	32 名	3 回	4 名

(3) 同行援護従業者養成研修事業

- ・当年度は 2 回の同行援護研修を企画・開催した。新型コロナ感染予防の観点から、研修開始前の検温、人数を縮小しての開催など、感染症対策を講じた結果、無事に 2 回の研修を修了することができた。なお 9～10 月に開催した港会場では日曜開催で実施、2 月の昭和会場での研修では通常通り水曜に実施。前年度までは福祉分野からの受講が中心であったが、当年度は日曜開催や他分野へのチラシによる広報の浸透もあり、福祉分野以外(医療、教育、学生等)かつ若年層からの参加が目立った。ここ数年目標としていた、多様な分野からの受講生の育成および視覚障害理解の啓発という目標を達成することができた。

○実施回数 2 回

港会場(9 月～10 月) 5 日間 修了者数 18 名(うち福祉分野以外 7 名)

昭和会場(2 月～3 月) 5 日間 修了者数 12 名(うち福祉分野以外 9 名)

(4) 派遣事業

- ・歩行訓練士と当事者相談員という専門性を活かし視覚障害理解推進のため、法人内

外において講師活動を行った。上半期は新型コロナの影響を受けたが、講師派遣のチラシを作成し広報活動を行い、下半期には法人内の戸田川グリーンヴィレッジと明和寮から、職員向け研修会の依頼を受けそれぞれ実施した。次年度以降も接し方や視覚障害特有の心理・物事のとらえ方など、基礎的な情報提供によりそれぞれの現場で視覚障害利用者が円滑に活動できる下地作りとなる研修を積極的に行う。

ア 講師派遣実績（一部再掲）

	歩行関連	点字関連	ロービジョン 外来	名古屋盲学校 (自立活動)	啓発 その他	合計
R1 年度	10	13	14	—	1	38
R2 年度	3	0	14	32	7	56

※令和元年度は 6 月から 10 ヶ月間の実績

（５）名古屋市代筆・代読支援員派遣事業

- ・名古屋市の新規事業「名古屋市代筆・代読支援員派遣事業」を委託され、代筆・代読支援員の養成および名古屋市在住の視覚障害利用者に対し支援員の派遣を行うこととなった。
- ・新型コロナの影響で当初 6 月に予定していた支援員養成講習を 7・8 月に延期することとなり、その結果、派遣事業は 10 月からの開始となった。
- ・利用対象者が同行援護や家事援助を利用していない方に限られるため福祉サービスにつながっていない方、介護保険利用の方などへの広報活動を進め、各区の図書館・障害者基幹相談支援センター・いきいき支援センターへもチラシ配布を行った。また、支援員養成講習開催を中日新聞に取り上げられたことにより支援員活動を希望する方からの問い合わせも多く寄せられ事業周知の一助となった。

ア 代筆・代読支援員派遣事業実績

	養成講習受講者	支援員登録者	利用登録者	派遣延べ回数
R2 年度	34	31	14	27

※支援員・利用登録者の数は 3 月末時点。

2 相談支援事業 『ひびの障害者相談センター』

- ・視覚障害利用者へ当事者団体の紹介や職場復帰等の支援で視覚総合相談室と連携をとり、情報文化センターへつなぐことができた。
- ・7 月までは前年度に引き続き相談支援専門員 3 名体制で実施し、8 月より地域移行専従の相談支援専門員 1 名増員した。地域相談支援事業の補助金交付の要件を満たしたため変更申請を行い、8 月～翌 3 月分の補助金を申請した。

ア 計画相談状況

	利用計画作成	モニタリング	年度末契約者数(名)	
			障害者	障害児
R1 年度	156	286	163	24
R2 年度	201	480	174	21

※令和元年度は 6 月から 10 ヶ月間の実績

3 地域活動支援事業 『地域活動支援センター あちえつとほむ』

①活動プログラムの充実とサービス範囲を拡げ、利用者満足を高める。

- ・コロナ禍の影響が長引く中、予防対策に重点を置きプログラムの変更や中止、地域活動への参加取りやめなどで、利用を自粛される方が多く利用稼働率が 67.7%となった。人材の育成としてリモートでの研修に積極的に参加してスタッフのサービス範囲を拡げるように進めた。

②利用者が地域とつながるきっかけを提供し、自信を高められるようにする。

- ・コロナ自粛のなかで、地域と共同で進める行事などが縮小されているため、提供する機会があまりなかったが、宣言解除後は文化小劇場の行事に参加することができた。地域資源マップは、随時作成を行っている。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	11	8 (30) ※	84	19
R1 年度	6	7	83	
R2 年度	5	4	84	
(R2 年度退所者)：他事業所へ 2 名、引越 1 名、死去 1 名				

※() 内数値は住所不明、音信不通など 3 年以上にわたる長期欠席者を H30 年度に利用登録から除いたもの

イ 障害別状況 (年度末時点)

	視覚	肢体	その他身体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	13	41	3	22	10	1	84(6)
R1 年度	12	42	6	17	10	1	83(5)
R2 年度	15	39	7	17	9	1	84(4)

() 内は重複障害再掲

ウ 年齢構成 (年度末時点)

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上	計	平均
H30 年度	0	7	9	17	14	37	84	55.6 歳
R1 年度	0	5	9	14	14	41	83	57.2 歳
R2 年度	0	5	6	14	13	46	84	58.6 歳

エ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1日平均 利用者数(名)	利用稼働率
19	H30 年度	261	4,004	15.3	80.7%
	R1 年度	260	3,970	15.3	80.4%
	R2 年度	263	3,381	12.9	67.7%

オ 講師・ボランティア活動状況

活動内容	活動回数	実人数	延べ人数
音楽療法講師	18 回	1 名	18 名
太極拳講師	18 回	1 名	18 名
ヨガ講師	6 回	1 名	6 名
ピアフラワー講師	8 回	1 名	8 名
押し花講師	8 回	1 名	8 名
点字	18 回	1 名	18 名
習字	6 回	1 名	6 名
パソコン	130 回	6 名	260 名
活動支援	130 回	9 名	130 名
イベント支援	3 回	9 名	20 名
合計	345 回	31 名	492 名

4 放課後等デイサービス 『わくわくキッズ』

- ・わくわくキッズとわくわくステップで利用者の受け入れや送迎についての連携を図ることができた。利用稼働率は、新型コロナの不安の中でも、下半期は 89.8% と上半期 72.8% に比べ大きく向上した。研修は軒並み中止が続いたが、社協のリモート研修に参加するなどし、専門知識を向上に努めた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	5	8	33	10
R1 年度	4	6	31	
R2 年度	10	10	31	
(R2 年度退所者)：高校卒業 7 名(生活介護 3 名、進学 2 名、その他 2 名)、他放課後等デイサービス 2 名、就労継続 B 型 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	0	10	31	2	0	33(10)
R1 年度	0	8	29	2	0	31(8)
R2 年度	0	6	30	1	0	31(6)

（ ）内は重複障害再掲

ウ 利用児童の学校別の人数

特別支援学校			保育園	小学校	中学校	専門 学校	その他	合計
小学部	中学部	高等部						
3	2	7	4	10	5	0	0	31

エ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
10	H30 年度	250	2,506	10.0	100.2%
	R1 年度	248	2,133	8.6	86.0%
	R2 年度	251	2,041	8.1	81.3%

オ 講師・ボランティア活動状況

活動内容	活動回数	実人数	延べ人数
音楽療法講師	24 回	2 名	48 名
キッドビクス講師	24 回	1 名	24 名
計	48 回	3 名	72 名

5 放課後等デイサービス 『わくわくステップ』

- ・わくわくステップとわくわくキッズの連携は双方に有益になる形を係長中心に実施。わくわくキッズからわくわくステップへ契約を移行したり、利用日調整を進め、柔軟な受け入れ対応ができた。
- ・利用稼働率は新型コロナの影響もあり上半期は 64.7%で推移した。リモート等在宅支援を工夫して対応。下半期は契約者数も増え 89.4%の利用稼働率となり、98%の月もあるなど年間では 77.1%となった。
- ・共通ニーズに合わせた取り組みとして、夏・春休みの長期休暇に明和寮（ビーサポート、港 JTC）、緑風への実習体験を実施。また、通常活動において内容によってはグループを分けた活動を展開する。それぞれが集中して取り組めること、内容の幅が増えるなどプラスの要素が大きかった。
- ・社会性向上のための取り組みとして、事業所専用通貨を設け、掃除を中心に利用者が自主的に取り組み、また対価を得て活用することが定着してきた。また、

SST（ソーシャルスキルトレーニング）として会話や共同行動を通じて社会性の成長に繋がる取り組みも行った。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	8	4	21	10
R1 年度	2	3	20	
R2 年度	6	8	18	
(R2 年度退所者)：高校卒業 7 名（一般就労 2 名、明和寮就労継続 B 型へ 2 名、他の就労継続 B 型へ 1 名、専門学校進学 2 名）、家庭の事情により 1 名				

イ 障害別状況（年度末時点）

	視覚	肢体	知的	精神	その他	合計
H30 年度	0	3	18	1	0	21(1)
R1 年度	0	2	17	1	0	20
R2 年度	0	1	18	0	0	18(1)

() 内は重複障害再掲

ウ 利用者の学校別の人数

特別支援学校		小学校	中学校	専門学校	その他	合計
中学部	高等部					
1	11	2	3	0	1	18

エ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
10	H30 年度	250	1,503	6.0	60.1%
	R1 年度	252	1,769	7.0	70.1%
	R2 年度	252	1,943	7.7	77.1%

オ 講師・ボランティア活動状況

活動内容	活動回数	実人数	延べ人数
音楽療法講師	12 回	1 名	12 名
計	12 回	1 名	12 名

6 基幹相談支援センター 『港区障害者基幹相談支援センター』

- ・緊急事態宣言中は相談件数が大きく減ったが、年間の相談件数（特に電話相談）は大きく増加した。新規での福祉サービスの利用支援、不安解消への支援、精神病院への入院や退院後の支援は増加傾向だった。
- ・新型コロナの影響で地域に向けた啓発活動がなかなかできなかったため、社会資源ガイドブックや福祉製品パンフレット作り、当事者が活躍できる講座メニュー作りなどを行ってきた。関係機関との会議や研修はオンラインで行うことができた。次年度は地域に向けた活動もオンラインなどの活用も視野に入れられることを考える。
- ・人材育成を目的として、各相談員の経験年数に合わせた課題やビジョンを一覧にした育成ビジョンシートを作成した。
- ・防災対策として、地域の通所施設や相談員と協力して、ヘルプカードの利用促進を行いながら防災意識の向上を目指した活動を行った。

ア 相談実績件数

	訪問相談支援	外来相談支援	自立支援協議会	実績合計数
H30 年度	835 (10)	2,066	63	2,964 (10)
R1 年度	1,028	2,818	56	3,902
R2 年度	1,086	4,041	26	5,153

※（ ）内は視覚ピアカウンセラーによる支援を再掲（ピアフラワー講座含む）

※外来相談支援には電話・電子メール等も含む。なお記載は10分以上の相談をカウント。

情報文化センター 拠点

視覚障害者情報提供施設 『情報文化センター』

当年度、情報文化センターは開設 60 周年の節目を迎えることとなった。コロナ禍により記念行事などは中止を余儀なくされたが、記念誌の刊行と共に、前年度から取り組んでいた施設名称の変更が 8 月の理事会で承認され、差別用語と認識されている「盲」の文字を廃し、10 月より「名古屋ライトハウス情報文化センター」とした。

上半期には、施設名称の変更に併せた看板等の改修を始め、玄関ロビー、用具販売ブースの改修工事、下半期には、利用者の利便性を念頭に貸し出しサービスを 1 階へ、図書館事業部・点字出版事業部の点字・音声製作を 2 階へ集約し、業務の効率化を考慮した配置転換を行った。

新型コロナウイルスの影響による収益減への対策については、他拠点との協力による営業強化、超過勤務を含めた人件費の適正化を進め、各部署でのコスト意識を高めた。また、当施設を知っていただき、利用していただくための広報活動については、施設パンフレットのリニューアル・愛知県眼科医会会報誌へのコラム掲載など、視覚障害当事者はもちろん、医療機関・行政機関・関係施設や当事者団体などへも積極的な情報提供を行った。

<拠点重点項目>

(1) 事業の活性化

- ・用具販売において、当事者職員と協力して利用者ニーズに合った商品を機関誌「みちしお」やメール配信を通して継続的に情報提供を行った。また、眼科医会との連携が強まり拡大読書器などの販売につなげることができた。
- ・点字出版では、単価設定の見直しはほぼ完了し、随時、業者などへ周知している。また、他拠点との連携については、数件注文は受けたものの、目立った進展はなかった。

(2) 広報活動の強化

- ・定期刊行物において、長年発行を続けてきた総合大衆誌「やまびこ」を、度重なる広報活動も功を奏せず、購読者の高齢化・点字から音声へのニーズの変化などにより、来年度いっばいで廃刊することとした。生活情報誌「らしんばん」は年間発行回数 6 回から 4 回へ減らすこととした。その分、新たな出版物発行を考えている。
- ・会議・研修会などについてはコロナ禍により、ほとんどが中止。後半、徐々に開催され始めたものに関しては積極的に参加している。

(3) 地域に貢献する

- ・新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言の発令により、かなり少ない状況の中、小学校や専門学校、視覚障害者団体への派遣を、感染対策を行いつつ実施した。

ア 職員・ボランティア人数

	職員		ボランティア			
	職員総数	うち 視覚障害者	音訳関係	点訳関係	その他	合計
H30 年度	24	6	123	103	58	284
R1 年度	23	7	122	92	53	267
R2 年度	24	8	131	98	49	278

イ 寄附件数

	個人	団体	～10 万円	10 万円～
H30 年度	27	1	25	3
R1 年度	34	2	36	0
R2 年度	33	3	35	1

1 図書館事業部

(1) 情報提供環境整備

- ・6 月より貸し出しの扱いを取りやめたカセット図書について、11 月までにサピエの書誌登録から削除を行った。
- ・貸し出し窓口を 1 階へ移動し、3 月より運用を開始、利便性の向上を図った。
- ・点訳ボランティア養成フォローアップ講習を 11 月までに終了し、点訳・音訳ともに新人ボランティアとして活動を開始した。
- ・地域団体・施設と協議会を発足させるべく、市当局と準備・調整を行い、次年度より開始する予定となった。

(2) 広報環境整備

- ・「愛盲報恩会視覚障害者文庫」運用を当年度中に開始できなかった。2 月の改修工事により新たなスペースを確保、書誌入力作業も継続し、次年度開始を目指す。
- ・視覚障害者等の文化活動促進、および一般の方への啓発も兼ね、読書会を 9 月に続いて 3 月に実施、スタッフ含め延べ 15 名が参加した。

①蔵書数

	点字図書		録音図書			
			テープ図書		CD 図書	
	タイトル数	巻数	タイトル数	巻数	タイトル数	枚数
H30 年度	9,992	38,782	5,324	32,419	8,513	8,516
R1 年度	10,168	39,454	5,315	32,365	8,897	8,901
R2 年度	10,236	39,980	0	0	9,321	9,325

②新規制作図書

ア 蔵書

	点字図書		CD図書
	タイトル数 (内リクエスト)	冊数	タイトル数 (内リクエスト)
H30 年度	327 (16)	1,187	146 (57)
R1 年度	320 (16)	1,126	153 (66)
R2 年度	296 (9)	1,114	162 (52)

イ 雑誌

	点字		録音 (CD)	
	月刊	隔月	月刊	隔月
H30 年度	2 種類 24 タイトル	1 種類 6 タイトル	7 種類 70 タイトル	4 種類 24 タイトル
R1 年度	2 種類 24 タイトル	1 種類 6 タイトル	6 種類 72 タイトル	4 種類 24 タイトル
R2 年度	2 種類 22 タイトル	1 種類 4 タイトル	6 種類 65 タイトル	4 種類 22 タイトル

ウ プライベート

	点字図書		CD図書
	タイトル数	冊数	タイトル数
H30 年度	32	43	6
R1 年度	23	31	4
R2 年度	19	22	4

エ サピエデータアップ状況

	点字データ		デিজィータ	
	アップタイトル数	アップ巻数	アップタイトル数	アップ時間
H30 年度	339	1,199	212	1,651 時間 53 分
R1 年度	332	1,138	225	1,835 時間 42 分
R2 年度	306	1,124	230	1,839 時間 31 分

③ボランティア養成

ア 点訳ボランティア

	点訳者養成	フォローアップ講習	英語点訳
H30 年度	—	1 講座 34 回 延べ 204 名	1 講座 19 回 延べ 95 名
R1 年度	1 講座 19 回 延べ 246 名	—	1 講座 17 回 延べ 85 名
R2 年度	—	※	1 講座 14 回 延べ 70 名

※4～11 月受講終了者 12 名に対し実施。新型コロナウイルス感染拡大により断続的な講習を休止し、通信講習に切り替えたため、正確な数値算出はできず。

イ 音訳ボランティア

	音訳者養成講習	音訳技術 フォローアップ講習	校正者 養成講習 (フォローアップ)	デジター編集者 養成講習
H30 年度	22 回 197 名	5 回 57 名	1 回 2 名	—
R1 年度	22 回 252 名	—	1 回 4 名	—
R2 年度	—	5 回 46 名	—	—

	音訳学習会	各種専門講習	ボランティア向け プレストーク操作講習
H30 年度	4 回 148 名	31 回 744 名	5 回 32 名
R1 年度	4 回 140 名	29 回 662 名	5 回 33 名
R2 年度	—	21 回 255 名	3 回 17 名

④貸出

ア 登録者数

	個人（内・サピエ）	団体
H30 年度	A 会員 2,236（595） / B 会員 39（18） 合計 2,275（613）	520
R1 年度	A 会員 2,279（627） / B 会員 44（19） 合計 2,323（646）	524
R2 年度	A 会員 2,307（659） / B 会員 44（20） 合計 2,351（679）	527

イ 利用者数

	点字図書		録音テープ図書		CD 図書	
	実利用者	延利用者	実利用者	延利用者	実利用者	延利用者
H30 年度	223	3,183	110	744	698	29,349
R1 年度	212	3,097	94	542	673	26,274
R2 年度	207	3,085	60	325	632	24,741

ウ みちしお購読者数

	点字	デイジー	墨字	メール 分割	メール 添付	総数	実数
H30 年度	323	409	413	286	72	1,503	1,364
R1 年度	308	389	423	280	78	1,478	1,349
R2 年度	297	374	423	274	80	1,448	1,324

エ 資料貸出数

	点字図書		録音テープ図書		CD図書	
	タイトル	冊数	タイトル	巻数	タイトル	枚数
H30 年度	3,183	7,177	744	3,725	29,349	29,404
R1 年度	3,097	7,293	542	2,710	26,274	26,376
R2 年度	3,085	7,405	325	1,739	24,741	24,780

オ サピエからのオンラインリクエスト数（サピエ上での図書注文システム）

	リクエスト 送信数（施設）	リクエスト 送信数（個人）	リクエスト送信数 （施設・個人合計）	リクエスト受信数 （施設・個人合計）
H30 年度	1,178	1,945	3,123	5,618
R1 年度	1,037	1,296	2,333	5,186
R2 年度	1,074	685	1,759	5,176

カ コンテンツ（点字データ）利用状況集計

	ダウン タイトル数	ダウン 巻数	ダウン 実利用者	ダウン 延べ利用者
H30 年度	12,595	48,592	191	21,771
R1 年度	14,402	55,271	183	22,841
R2 年度	32,082	124,108	189	44,165

キ コンテンツ（音声デイジー）利用状況集計

	再生 タイトル数	再生 時間	再生 実利用者	再生 延べ 利用者	ダウン タイトル数	ダウン 時間	ダウン 実利用者	ダウン 延べ 利用者
H30 年度	10,795	13,670 時 間 18 分	166	29,241	27,006	208,460 時 間 4 分	398	157,636
R1 年 度	10,263	7,287 時 間 37 分	164	24,972	28,067	218,048 時 間 3 分	424	165,077
R2 年 度	10,745	7,241 時 間 32 分	167	26,923	30,984	240,958 時 間 1 分	442	189,564

ク サピエのデイジーオンライン（サピエ上の図書データ提供サービス）

	A会員		B会員		合計	
	実 利用者数	登録 タイトル数	実 利用者数	登録 タイトル数	実 利用者数	登録 タイトル数
H30 年度	3	3	0	0	3	3
R1 年度	0	0	0	0	0	0
R2 年度	1	4	0	0	1	4

⑤情報提供数

	新聞 点訳	バリアフリー 映画会	メールマガジン たこ通信	メールマガジン ほっとタウンナビ
H30 年度	31 名	6 回 188 名	226 件	152 名
R1 年度	28 名	6 回 243 名	339 件	179 名
R2 年度	30 名	2 回 49 名	276 件	184 名

	点字出力 サービス	対面読書 サービス	代筆・墨訳 サービス	利用者向け フレクストーク 個人講習	利用者向け フレクストーク 操作体験会
H30 年度	55,063 枚	0 件	19 件	2 回 2 名(2 名)	—
R1 年度	46,596 枚	7 件	22 件	1 回 1 名(1 名)	—
R2 年度	32,986 枚	3 件	20 件	1 回 1 名(1 名)	—

() 内実人数

2 サービス事業部

(1) 社会参加・活動支援

- ・生活訓練の「点字触読学習会」「日常生活講座」については、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下においては中止とした。また、宣言解除後も点字触読学習会では、参加者を半数に分けて密を避けるなど対策を取り実施。新規学習者の学習は順調に進んでいる。また、11 月には外出訓練として「レイヤード久屋パーク」へ出かけた。参加者 29 名。フラワーアレンジメント・生け花・料理教室は活動部屋を急遽変更するなどして対応したが、緊急事態宣言下の 1 月・2 月は中止とし、3 月から順次再開していった。
- ・相談支援では、新型コロナの感染拡大もあって、来館での対応は少なかったが、電話での対応は増えてきた。ロービジョン外来時の相談も引き続き多く、相談後に来館されるケースも少なくない。
- ・MAJ 講座は、定員を減らして実施していたが、1 月の緊急事態宣言により 2 月末まで中止とし、3 月の再開後は定員に近い人数の参加があった。

①MAJ 講習回数

	回数	延べ人数
H30 年度	40 回	161 名
R1 年度	36 回	158 名
R2 年度	26 回	55 名

②相談支援件数

	相談支援		合 計
	継続支援(件)	新規支援 (件)	
H30 年度	51	85	136 件 (実人数 92 名)
R1 年度	41	132	173 件 (実人数 131 名)
R2 年度	61	130	191 件 (実人数 138 名)

③相談内容

	生活	コミュニケーション	就労	学業	ピアカン	家族	ロービジョン	移動	その他	計 (件)
H30 年度	59	16	10	1	53	8	1	9	12	169
R1 年度	80	10	10	0	54	7	1	39	16	217
R2 年度	87	5	22	0	37	4	6	60	17	238

※相談内容によって複数の項目でカウント

④中途失明者緊急生活訓練状況

	点字触読指導				料理・お菓子教室	
	回数	人数	うち新規	自主学习	講座数	延べ人数
H30 年度	45 回	24 名	10 名	13 名	11 回	43 名
R1 年度	41 回	20 名	4 名	13 名	8 回	37 名
R2 年度	30 回	22 名	4 名	19 名	4 回	16 名

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6 月より 2 グループに分けて開催

⑤講師派遣・見学件数

	講師派遣等	見学対応		
		小中高等学校	その他施設	計
H30 年度	41	3	28	31 件 191 名
R1 年度	26	7	14	21 件 255 名
R2 年度	24	1	12	13 件 56 名

(2) 用具斡旋販売事業

- ・ 60 周年記念に合わせて、販売フロアの改修を行い、「見やすくなった」「手に取りやすい」と好評。
- ・ 新型コロナ感染拡大、緊急事態宣言の発令により来館者が大きく減少した中ではあったが、平成 30 年度とほぼ同じ売り上げを達成することができた。
- ・ ロービジョン外来での相談から拡大読書器の販売につながるケースが多く、眼科医会とのつながりも強くなってきている。
- ・ メール配信による情報発信を開始し、情報提供の幅を広げることができた。

①用具斡旋販売事業収入

	H 30 年度	R 1 年度	R2 年度
収入（円）	47,103,708	52,877,297	48,498,645

②読書支援機器販売台数

	プレストーク (録音・再生) PTR2・3	プレストーク (再生専用) PTN2・3	拡大読書器	小型プレストーク PTP1・リンクポケット
H30 年度	54	37	75	47
R1 年度	71	26	76	52
R2 年度	49	33	122	42

※PTR2・PTN2 は平成 29 年 2 月販売終了。PTR3 は平成 30 年 6 月、PTN3 は平成 29 年 8 月販売開始。

③歩行・情報支援機器販売台数

	白杖	ソフト 1 位	ソフト 2 位	ソフト 3 位
H30 年度	408	PC-Talker(37)	ネットリーダー(27)	MyBookⅢ(14)
R1 年度	473	PC-Talker(46)	ネットリーダー(38)	MyMail V(29)
R2 年度	343	PC-Talker(37)	MyMail V(15)	MyBook V(8)

(3) I T 訓練支援

- ・個人講習では、Zoom を活用し、緊急事態宣言下でも講習を実施、利用者のニーズに答えた。家庭の環境などにより Zoom を使用できない利用者への対応は、電話やメールなどで行っている。
- ・日本福祉大学の授業や名古屋市交通局のバリアフリー研修、春日井市の iPhone 講習など外部への講師派遣が多く、幅広い情報提供を行うことができた。
- ・光和寮就労移行支援事業から依頼を受け、3 月末から就労移行支援事業の訓練生 2 名の訓練を行っている。

① I T 訓練支援の内訳

	相談（延べ人数）	個人指導（延べ人数）	集団指導（延べ人数）
H30 年度	905	458	118
R1 年度	1183	308	178
R2 年度	1169	90	2

3 点字出版事業部

(1) 点字・音声製作物の製作体制の見直し

- ・音訳グループに続き、点訳グループも図書館製作グループと同じ 2 階フロアに移動した。
- ・音訳は順調に作業連携が進んでおり、点訳も徐々にではあるが、連携をとるため準

備を進めている。

(2) 利用者のニーズを汲んだ発行物の製作

- ・各区への訪問が無事終了し、各ボランティアグループの状況把握ができた。
- ・講習会は2回に分け開催。現在、模擬点訳を行っている。また、発行していない区に関しても、内部ボランティアで製作する目処がつき、順調に全区発行へ向け動きだしている。
- ・職員の採用については1名採用したが、まだ必要数には達していない。引き続き、人員確保へ向け動いていく。
- ・100選の再編集はボランティアの協力を得て無事終了したが、写真挿入作業ができなかったため、次年度へ持ち越し完成させる。

(3) 新規出版物の製作

- ・「指で親しむ世界の国旗 改訂第3版」点墨併記版について、引き続き、上製本を東京ヘレンケラー協会へ依頼しながら順調に発行を続けてきた。また、次回作へ向け、次年度の製作スケジュールを練り作業を進めている。

(4) 機器整備の実施

- ・東邦ガスは移行作業が終了。中部電力は途中までしか移行作業が進んでいないため、次年度へ持ち越し、引き続き移行作業を進める。

①点字出版事業収入

	H30年度	R1年度	R2年度
収入(円)	55,989,531	68,061,173	44,193,449

②点字出版物製作

ア オリジナル出版

	月刊誌 やまびこ	その他 出版物 (点字版)	その他 出版物 (録音版)	点字企画商品 (触図カード、年賀状点 図シール、一筆箋、ポチ袋)
H30年度	946冊	8タイトル	20タイトル	1,859枚
R1年度	950冊	5タイトル	10タイトル	2,396枚
R2年度	891冊	16タイトル	0タイトル	1,247枚

イ 受注製作物(定期刊行物・点字教科書)

	名古屋市 (広報なごや・ 市会だより)	他市町村 (広報とよた)	生活情報誌 らしんばん	点字教科書
H30年度	153,384枚	12,943枚	25,542枚	1,135枚
R1年度	2,212部	665部	1,095部	—
R2年度	2,208部	660部	896部	4部

※R1年度より受注印刷枚数ではなく、発送部数に変更して表記。

ウ その他受注作製物

	名古屋市 はじめ 市町村 (行政資料等)	施設・団体・ 一般企業	選挙情報 (名簿・公報 ・投票用紙)	公共料金明細 (電気・ガス・水 道)	点字名刺
H30 年度	58 件	86 件	49 件	5,862 枚	286 名
R1 年度	29 件	88 件	60 件	8,478 枚	160 名
R2 年度	17 件	87 件	32 件	5,491 枚	184 名

エ 音声版受注作製物 (デ→デイジー、音→音楽CD版、カ→カセットテープ)

	名古屋市 (広報なごや・市 会だより)	その他 名古屋市	生活情報誌 らしんばん	施設・団 体・ 一般企業	選挙公報
H30 年度	デ 5,062 枚 カ 1,574 本	デ 801 枚 カ 1,157 本	—	デ 480 枚	2 選挙デ 1,193 枚 カ 755 本
R1 年度	デ 4,476 枚 音 217 枚 カ 613 本	デ 99 枚 音 112 枚 カ 1,242 枚	—	—	デ 1,564 枚 音 157 枚 カ 847 本
R2 年度	デ 4,506 枚 音 354 枚 カ 540 本	デ 124 枚 音 104 枚 カ 74 本	デ 311 枚	デ 353 枚 音 349 枚 カ 524 本	—

③点字技術支援 (点字サイン・UV 加工等)

	点字サイン製作・監修	UV 点字加工
H30 年度	1,152 枚	491 点
R1 年度	7,466 枚	147 点
R2 年度	4,775 枚	255 点

※当年度より「点字案内板・プレート」と「鉄道駅構内触知案内板」と「監修」を「サイン製作・監修」に集約。

VIII 瀬古マザー園拠点

特別養護老人ホーム	『瀬古第一マザー園』
盲養護老人ホーム	『瀬古第二マザー園』
デイサービスセンター	『瀬古マザー園デイサービスセンター』
〃	『矢田マザー園デイサービスセンター』
短期入所生活介護事業	『瀬古マザー園指定短期入所生活介護事業所』
居宅介護事業	『瀬古マザー園指定居宅介護支援事業所』
ふれあいセンター	『瀬古平成会館』

個別ケアの推進については、各部署単位で一步ずつ進めた。特に特養では、2階フロアでの食事提供を開始した。

年度末には介護報酬改定の情報収集に努め、更なる加算取得の検討を始めた。「LIFE」（科学的介護情報システム）への取り組みを含め、加算への挑戦が必要である。

拠点全体として新型コロナ感染対策に注力した1年となった。年度末に矢田デイの利用者に陽性者が発生し、6日間の休業を余儀なくされたが、施設内での感染拡大には至らなかった。その他の部署においても、職員、利用者、ご家族等の協力により、施設内感染は起きていない。

<拠点重点項目>

（１）事業の活性化

- ・利用稼働率は、特養、ショート、矢田デイが目標達成、瀬古デイは昨年比△2.8%となった。拠点全体の収支としては、何とか黒字となった。
- ・4月にケアマネを増員し、徐々に利用者を増やしてデイへの紹介を行ってきたが、9月にケアマネの急な退職があり、一時的に新規利用者が取れなくなった。1月には内部異動で補充を行い、体制を立て直しつつある。
- ・園庭管理業者の変更、施設全体の照明のLED化、節水型便器への変更等を実施した。

（２）地域への貢献

- ・地域の方々にお越しいただく学童保育との共催イベントは、新型コロナにより中止とした。これに代えて「紙面フェス」と題して、地域への感謝を込め、クイズと景品を盛り込んだ折り込みチラシを作成、配布した。
- ・委員会活動と地域清掃は継続している。
- ・社協を通して地元小学校での福祉教育の依頼を受け9月下旬に実施し、利用者が活躍する機会となった。

1 特別養護老人ホーム 『瀬古第一マザー園』

- ・利用者の「やりたい」ことの実現に向け計画するも、コロナ禍での外出自粛が続いた。希望通りとはいかなかったが、模擬カフェや模擬居酒屋等の施設内レクやドライブレク、名城公園散策やお花見レク等、感染リスクの低い形を工夫して実施し、年間目標の10件を達成した。
- ・排泄ケア推進委員会を中心に「利用者個別のパット見直し」、「大容量吸収パット導入」等を行い、「安眠重視」「介護負担軽減」「感染予防対策」「経費削減」という点で一定の成果を上げた。2階では、フロアでの食事提供が始まり、入所者個々の摂食状態を把握しやすくなり個別ケアが一步前進した。
- ・嘱託医の協力も得て、9月から看とりケア加算を算定できる体制が整い、1名の最期を看とることができた。今後は、看とりケアの質の向上に取り組む。
- ・個別ケア推進に向け、多職種での情報共有を目的とした新様式のカーデックス（利用者情報記録）が完成し、2月ケアカンファレンスから活用を開始した。
- ・入院先の医療機関と連絡を取り合い、入院日数の適正化に取り組んだ。新規入所の空床日数の短縮にも努め、利用稼働率 95.5%となり目標を達成することができた。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	11	10	59	60
R1 年度	10	10	59	
R2 年度	9	11	57	
(R2 年度退所者)：死亡 6 名（うち看とり 1 名）、医療機関 5 名				

イ 要介護度状況（年度末時点）

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	平均 要介護度
H30 年度	1	3	27	17	11	59	3.6
R1 年度	1	3	21	24	10	59	3.6
R2 年度	0	2	20	24	11	57	3.8

ウ 施設利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
60	H30 年度	365	20,565	56.3	93.9%
	R1 年度	366	20,899	57.1	95.2%
	R2 年度	365	20,920	57.3	95.5%

2 盲養護老人ホーム 『瀬古第二マザー園』

- ・利用者の希望を元に外出行事の計画を立てたが、コロナ禍で思うように実施できなかった。外出制限やご家族との面会制限もあり、利用者には不自由な環境となりストレスもかかった。施設内で少しでも楽しめるよう、全員が参加できるレクリエーションを屋内で実施した。また、個別にマザー園周辺への散歩や買い物を行いコミュニケーションを図り、個々の希望の聞きとり、個別支援計画への反映を心掛けた。
- ・利用者の「仕事をしたい」とのニーズに答えられるよう、光和寮と連携し就労支援事業 B 型利用を調整した。数名のお試しを実施し、3 月には 1 名が利用開始した。次年度も利用者を増やしていく予定である。
- ・当初計画通り、居室前トイレの便器交換と壁紙の張り替えを実施した。入口のアクセシビリティカーテン改修については予算の関係で次年度以降に見送った。
- ・看護師の欠員により十分な居室訪問はできなかった。利用者の ADL 低下が目立ち、特に薬の管理に支援が必要な利用者が増えている。訪室時に薬の管理状況を確認し、必要な管理支援、環境整備等を行った。
- ・Wi-Fi 環境を整えたことにより、少人数であるが GoogleHome やサピエの利用者が出始め、個別に利用の支援を実施した。
- ・学区の小学校で福祉教育を実施した。2 名の利用者が自身の経験等を直接児童に話をする機会となった。

ア 入退所状況

	年度入所者	年度退所者	期末在籍者	定 員
H30 年度	1	1	50	50
R1 年度	4	4	50	
R2 年度	6	6	50	
(R2 年度退所者)：死亡 4 名、医療機関 1 名、住宅型有料老人ホーム 1 名				

イ 施設利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
初日在籍者	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	49	50	—
入所	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	0	1	6
退所	1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	6

ウ 視覚障害等級別状況

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	非該当	計
H30 年度	31	17	2	0	0	0	0	50
R1 年度	32	16	2	0	0	0	0	50
R2 年度	34	14	2	0	0	0	0	50

エ 要介護度状況（年度末時点）

	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H30 年度	34	0	7	2	3	4	0	0	50
R1 年度	31	1	8	3	4	3	0	0	50
R2 年度	33	0	8	4	4	0	0	1	50

3 短期入所生活介護事業 『瀬古マザー園短期入所生活介護事業所』

- ・毎月、カンファレンスを開催し、利用者個々のニーズに応えることができるよう多職種協働で施設サービス計画書の見直しを行った。
- ・コロナ禍による受け入れ制限や長期利用限定対応等により、上半期はかなり苦戦したが、下半期は特養の入院者が増加したこともあり、空床の活用を行い、年間利用稼働率は 92.9%と目標を達成した。
- ・感染予防の観点から事業所訪問ができず、電話やファックスを中心とした広報活動となった。引き続き、新型コロナの感染動向を注視し、可能であれば事業所訪問を実施し、ケアマネとの関係づくりに努めながら実人数の増加を図る。

ア 利用登録状況

	新規登録者	解除者	3 月実利用者※	定 員
H30 年度	6	5	9	4
R1 年度	8	7	9	
R2 年度	4	3	6	

※3 月に利用実績のない登録者がある場合、実利用者と一致しない場合がある。

イ 要介護度状況（3 月実利用者）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H30 年度	0	0	0	0	5	3	1	9
R1 年度	0	0	1	0	3	4	1	9
R2 年度	0	0	0	1	3	2	0	6

ウ 施設利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1 日平均 利用者数(名)	利用稼働率
4	H30 年度	365	1,370	3.8	93.8%
	R1 年度	366	1,373	3.8	93.8%
	R2 年度	365	1,356	3.7	92.9%

4 高齢者デイサービス

(1) 『瀬古マザー園デイサービスセンター』

- ・新型コロナの影響を大きく受けて利用稼働率が減少、前年比△2.8%の60.5%となった。下半期には広報活動を最優先に取り組んだが実績回復には至らなかった。
- ・10月から訪問マッサージをリハビリボランティアとして導入し、利用者に対して個別及び全体でのリハビリテーションを開始した。利用者からは好評で、リハビリボラ実施日に追加の利用希望や、職員のリハビリへの意識向上等、成果が出つつある。
- ・令和3年度の制度改正に向け、ADL維持等加算について要件の見直しが行われることとなり、緩和基準発表まで本加算取得の動きを保留した。
- ・介護職員が中心となり新たなクラブ活動を創設した。安定的に実施できるようになったが、選択レクの実施には至らなかった。

ア 利用登録状況

	新規登録者	解除者	3月実利用者※	定員
H30年度	22	16	53	30
R1年度	20	21	53	
R2年度	22	21	54	

※3月に利用実績のない登録者がある場合、実利用者と一致しない場合がある。

イ 要介護度状況 (3月実利用者)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H30年度	3	4	13	15	10	8	0	53
R1年度	2	11	11	12	11	4	2	53
R2年度	1	10	13	16	8	4	2	54

ウ 利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1日平均 利用者数(名)	利用稼働率
30	H30年度	307	5,839	19.0	63.4%
	R1年度	308	5,851	19.0	63.3%
	R2年度	309	5,614	18.2	60.6%

(2) 『矢田マザー園デイサービスセンター』

- ・6月理事会で承認された「令和2年度矢田デイ経営方針について」に基づき稼働率の向上と黒字化を目指して取り組んだ。新型コロナによる利用自粛等も一部あったが、前年度から開始した選択型サービスを引き続きアピールするなどした結果、利用稼働率は前年比+13.0%となる69.7%を達成した。しかし、臨時的な支出増や年度末のコロナ感染者による6日間の休業等により、わずかながら黒字化には至らなかった。
- ・業務内容の見直しを行い、職員がレクリエーションに入ること

ができる時間を増やした。パワーリハビリは他施設の見学や研修に参加できず、今期の導入は見送った。認知症予防の効果を測るため、長谷川式スケールの勉強会や診断の練習等を職員会でを行った。次年度のレクにつなげる。

- ・これまで構築してきたケアマネとの関係から一定の新規紹介はいただけたが、ケアマネへの利用者情報のフィードバックは不十分だった。
- ・コロナ禍により地域との交流は最低限となった。その中でも隣地公園での園児との交流や企業や学校からの寄贈やお礼など、可能な範囲で交流に心掛けた。
- ・共生型のニーズの幅広さ、多様さを実感し、対応しきれない相談も多くあった。その中でも対応できるものを受け入れていく方向で進めた。

ア 利用登録状況

	新規登録者	解除者	3月実利用者※	定員
H30年度	17	16	43	30
R1年度	32	16	51	
R2年度	21	28	51	

※3月に利用実績のない登録者がある場合、実利用者と一致しない場合がある。

イ 要介護度状況（3月実利用者）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	共生型	計
H30年度	0	4	6	13	14	5	1	0	43
R1年度	2	3	9	22	11	1	1	2	51
R2年度	3	3	9	24	7	2	2	1	51

ウ 施設利用状況

定員 (名)		実施日	延べ 利用者数(名)	1日平均 利用者数(名)	利用稼働率
30	H30年度	308	4,874	15.8	52.7%
	R1年度	309	5,257	17.0	56.7%
	R2年度	303	6,333	20.9	69.7%

5 居宅介護支援事業 『瀬古マザー園指定居宅介護支援事業』

- ・年度当初から1名増員の3名体制でスタートし、順調に引継ぎを行い、利用者も徐々に増えていたが、9月末にケアマネジャー1名の急な退職があり、体制の再構築を迫られた。翌1月には何とか3名体制を整え、再度引継ぎを開始した。年間の利用稼働率は81.0%にとどまった。
- ・マザー園拠点のデイサービス、ショートステイ等への紹介率には大きな変動はなく、68%前後で推移した。
- ・ケアマネジャーの急な交代による利用者や家族から不安の声も上がり、その対応に追われた。ケアマネジメント業務の一連の流れについては居宅ミーティング等で確認することができたが、ケアプランの質の向上・自立支援の視点に立ったケアプランの作成までには至らなかった。

ア 利用状況

	総合事業	要支援	要介護	合計（件）	利用稼働率
H30 年度	145	196	755	1,096	78.5%
R1 年度	149	262	802	1,213	98.4%
R2 年度	192	296	913	1,401	81.0%
利用稼働率＝（要支援数×1/2＋要介護数）÷12 ヶ月÷ケアマネのケース上限（上限はケアマネ 1 名あたり 39.5 件）					
※R2 年度は、10、11 月はケアマネ 2 名体制、それ以外の月は 3 名体制					

6 ふれあいセンター 『瀬古平成会館』

- ・新型コロナ緊急事態宣言等により、3 度休館したため、施設利用者数も低下した。
- ・名古屋市から過去の実績報告の間違いの指摘があり、平成 28 年度から令和 2 年度実績調査が行われ、指導をいただいた。再発防止策として、申し込みから利用の流れ、各種様式、チェック体制等の見直しを行った。

ア 施設利用状況

	延べ利用団体数	延べ利用者数	実利用団体数
H30 年度	497	9,418	36
R1 年度	487	8,642	30
R2 年度	385	3,753	16

7 事務部門・給食部門

（１）事務部門

- ・勤務表自動作成ソフトの運用は開始したが、部署によっては修正に手間がかかるとのことで今後とも改善が必要な状態である。
- ・職員健康診断、勤怠管理ソフト等の継続運用マニュアルが概ね形となった。
- ・購入業者・物品の見直しは大きな案件はなかったが継続してチェックをしている。経費削減を念頭に、施設全体の LED 照明への切り替え、養護利用者洋式便器の節水型への更新を行った。
- ・エレベーター等大型工事の設備更新の計画を進め、翌年度の実施のめどが立った。

（２）給食部門

- ・10 月から開始した特養のフロア制（温冷配膳車使用）での食事提供はスムーズに行えている。
- ・なめらか食の形は改善されている。栄養の向上についても、基本の栄養価とそれに付随する形でなめらか食の栄養価も見直した。